

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 茨城県社会生活統計指標から	4
統計の窓 昭和61年度茨城県統計グラフコンクール作品募集	12
昭和60年度消費生活相談状況	14
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| ○ | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



キャンプ

色とりどりのテントやバンガローが並び
歓声をあげて子供達が元気に走り廻る。
暑さなどに負けてられない。

日頃見せたことのない料理の腕前を、今日とはばかりに披露する。
額の汗をふきながら一生懸命作る姿に、ニコニコ顔の子供達。

皆んな揃った夕食時は、目を輝かせて明日のことを話す子供達。
それでは明日は手本を見せてやるかと、子供のころへタイムトリ
ップ。

満足そうな子供達の寝顔を見て、そっと一人ぬけだす。星を眺
めてタバコに火をつける。爽やかな風がこちよいい。

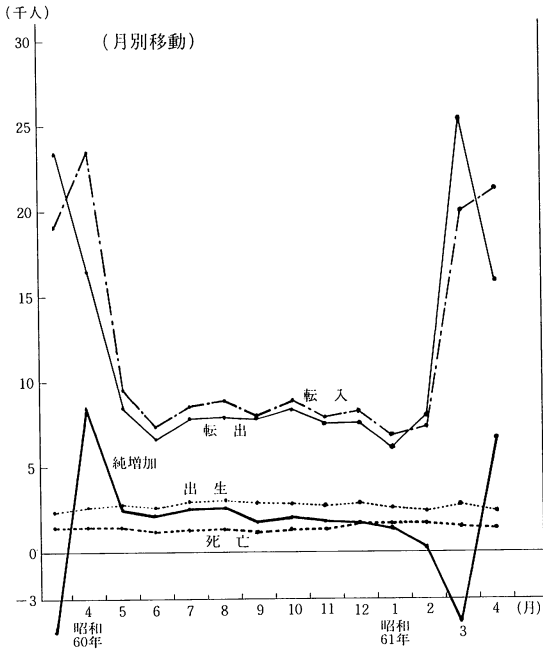
7月のおもな行事

- 2～3日 毎月勤労統計調査関東甲信静ブロック打合せ会議(埼玉県)
- 9～10日 地方統計職員業務研修(基礎研修)(水戸市)
- 22～23日
- 15・21日 労働力調査調査員説明会(桜村, 下館市, 取手市)
- 16日 毎月勤労統計調査全国乙調査調査員説明会(内原町)
- 17～18日 関東甲信静ブロック統計刊行物研究会(旭村)
- 17～18日 労働力調査実地検査(水戸市, 日立市)
- 21～24日 毎月勤労統計調査特別調査調査員説明会(水戸市, 土浦市,
下館市, 鹿島町)
- 24日 消費実態調査市町村説明会(水戸市)
- 29日 昭和61年度県民経済計算全国主管課長会議(東京都)

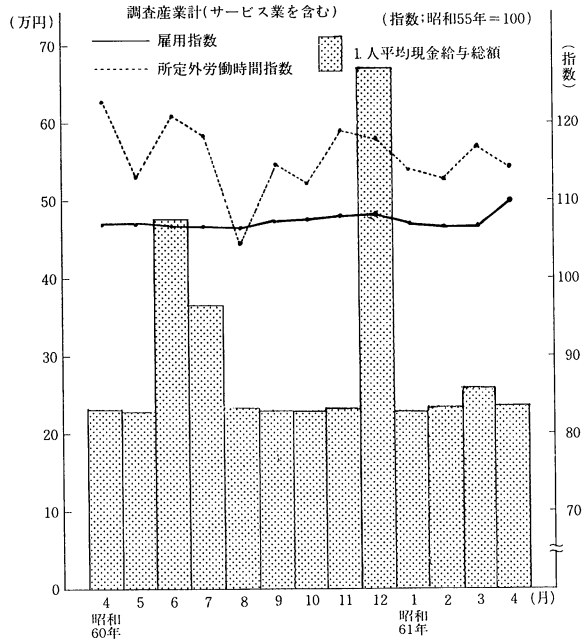
●今月の主な動き

今月の主な動き

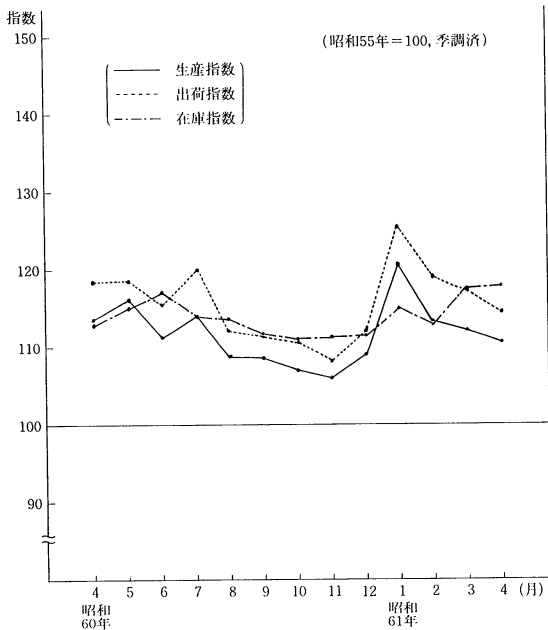
人口



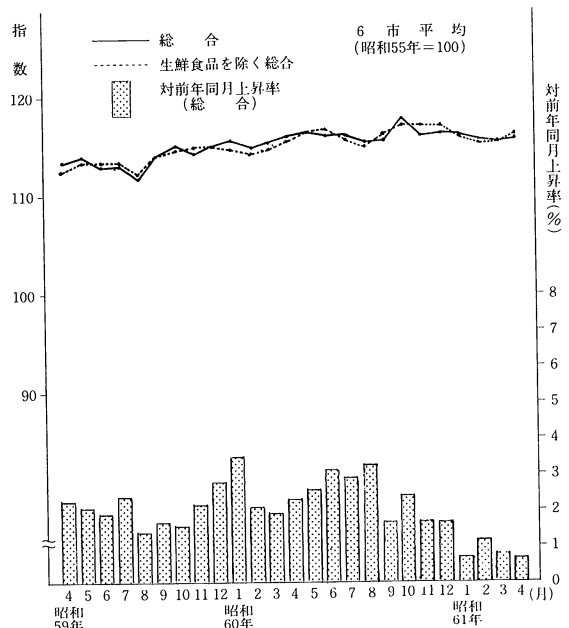
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (5月1日)

本県の人口は、4月中に6,721人増加し、5月1日現在で2,735,077人(男1,362,845人、女1,372,232人)となった。

内訳は、自然動態で1,145人(出生2,578人、死亡1,433人)、社会動態で5,576人(転入21,505人、転出15,929人)、それぞれ増加した。

例年のとおり、転勤、学生の入学等の移動による転入増

が目立ち、特に、県南地域は、県全体の増加の半数を超える4,185人の増加である。

市町村別では、増加が17市42町村、減少が1市31町村、増減なしが1町である。

世帯数についても、6,242世帯増加して、764,972世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (4月)

1. 平均賃金の推移

4月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は236,667円で前月に比べ8.6%減(前年同月比2.6%増)であった。

このうちきまって支給する給与は231,967円で前月に比べ0.6%増(前年同月比1.3%増)であり、特別に支払われた給与は4,700円で前年同月に比べ23,736円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は181.5時間で、前月に比べ3.8%増(前年同月比2.1%減)であった。

このうち所定内労働時間数は163.4時間で、前月に比べ4.5%増(前年同月比2.1%減)であり、所定外労働時間数は18.1時間で、前月に比べ2.1%減(前年同月比6.7%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、110.0で、前月に比べ2.7ポイント増、前年同月に比べ2.6ポイント増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (4月)

本県における昭和61年4月の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が110.7、出荷が114.2、在庫が117.8で前月比は、生産が1.1%の低下、出荷が2.6%の低下、在庫が0.5%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が2.5%の低下、出荷が3.4%の低下、在庫が4.4%の上昇であった。

業種別にみると、生産では、精密機械工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、電気機械工業等が低下した。出荷では、精密機械工業、繊維工業、鉱業等が上昇し、電気機械工業、石油・石炭製品

工業等が低下した。在庫では、電気機械工業、非鉄金属工業、一般機械工業等が上昇し、鉱業、精密機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では非耐久消費財、その他用生産財が上昇し、耐久消費財、建設財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、鉱工業用生産財が上昇し、耐久消費財、その他用生産財等が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財、資本財が上昇し、非耐久消費財、建設財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (4月)

昭和61年4月の茨城県消費者物価指数は、総合で116.7(昭和55年=100)となり、前月比0.4%、前年同月比0.6%の上昇となった。

今月上がった主な項目……水道料7.7%、飲料4.8%、授業料等4.6%、衣料2.4%、補習教育2.2%

今月下がった主な項目……他の光熱△3.9%、野菜・野草△3.0%、菓子類△1.2%、シャツ・下着△1.2%、身の回り用品△1.2%

生鮮食品を除く総合は116.8となり、前月比0.5%、前年

同月比1.1%の上昇となった。

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	116.7	0.4	0.6	保健医療	118.7	1.3	1.8
食 料	116.7	0.0	△0.2	交通通信	110.9	△1.4	1.6
住 居	121.9	0.8	4.5	教 育	146.0	4.1	4.4
光熱・水道	107.8	0.7	△0.6	教養娯楽	118.7	0.4	0.6
家具・家事用品	110.9	0.1	1.4	諸 雑 費	114.5	0.4	0.4
被服及び履物	113.4	0.6	△1.8	生鮮食品を除く総合	116.8	0.5	1.1

茨城の犯罪

はじめに

茨城県社会生活統計指標は、昭和61年で第5版を発行した。昭和57年には、「死亡率、老人のはなし、パートⅠ・Ⅱ」を、58年には、「子供のはなし、パートⅠ・Ⅱ」を、59年には、「医療施設の現況、パートⅠ・Ⅱ」を、そして60年は、「公共スポーツ施設の現況、パートⅠ・Ⅱ」を掲載した。

今回は、「茨城の犯罪」について述べることにする。ただし、従来パートⅠ・Ⅱと2回に分けて掲載してきたが、今回は1回で述べることにする。内容としては、刑法犯認知件数及び少年刑法犯検挙人員数にスポットをあててみる。

近年、社会機構の複雑多様化、構造不況等による厳しい経済情勢のために、犯罪の動機やその実行のための手段方法等に、質的な変化がみられるようになっており、金融機関を対象とした強盗、身の代金目的の誘拐事件など、従来以上に悪質巧妙な犯罪が多発する傾向にある。このような全国の情勢を踏まえて、本県の犯罪情勢をみると、刑法犯の認知件数は、昭和55年までは横ばいの傾向にあったが、昭和56年に急増して以来増勢の傾向にある。それには社会象象の動きが大きく作用しており、なかでも詐欺、横領等の財産犯は、経済情勢の影響を極めて強くうけており、とりわけ庶民経済の動向が犯罪発生を増減に緊密にかかわっているといえる。

刑法犯認知件数は、昭和50年から、その総数及び罪種別分類として、凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、風俗犯に分けてデ

ータを収集している。

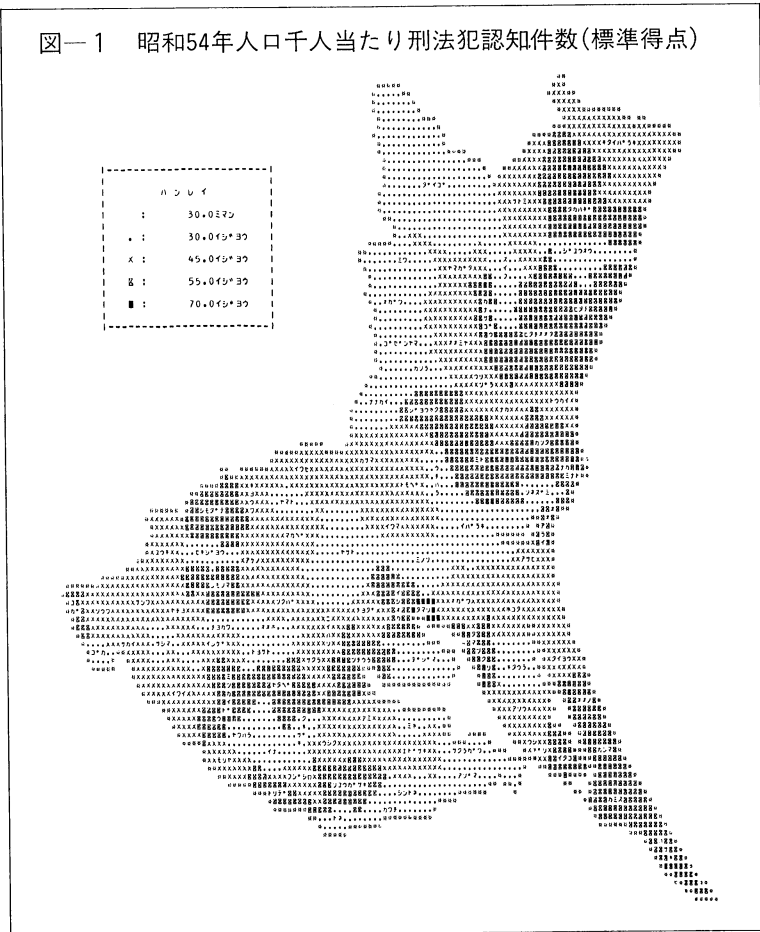
今回発行した社会生活統計指標では、昭和54年と昭和59年のデータを掲載しているので、2年分の刑法犯認知件数と人口千人当たりの件数の比較推移をみていきたい。

なお、人口千人当たりの刑法犯認知件数とは、件数を人口総数で割り、千を掛けた数字である。

刑法犯認知件数の地域的特徴

表-1は、昭和54年から59年までの人口千人当たりの刑法犯認知件数を、市町村別に表章したものである。図-1は昭和54年、図-2は昭和59年の人口千人当たりの刑法犯認知件数について、コ

図-1 昭和54年人口千人当たり刑法犯認知件数(標準得点)



茨城県社会生活統計調査から

ンピュータを利用して標準得点を計算し、5区分し、地図化したものである。地域的な特徴を見いだそうとする場合、標準得点の利用は有効である。そこで、この2つの図を検討してみよう。

昭和54年では、刑法犯認知件数は、水戸市、日立市、勝田市等人口の多い市部を含む県北平坦地域が多く、以下、県南、県西、鹿行、県北山間の順となっている。これを人口千人当たりの認知件数でみると、やはり県北平坦地域が最も高く、以下、鹿行、県南、県西、県北山間の順となっている。市町村別では、玉里村、水戸市、潮来町、竜ヶ崎市、土浦市、古河市等が高い数値を示した。逆に低い数値を示した市町村は、県北平坦地域で

は、常澄村、内原町、茨城町等、県北山間地域では、七会村、美和村、御前山村等、鹿行地域では、北浦村、旭村、大洋村等、県南地域では、桜川村、美浦村、大穂町等、県西地域では、五霞村、大和村、千代川村等である。

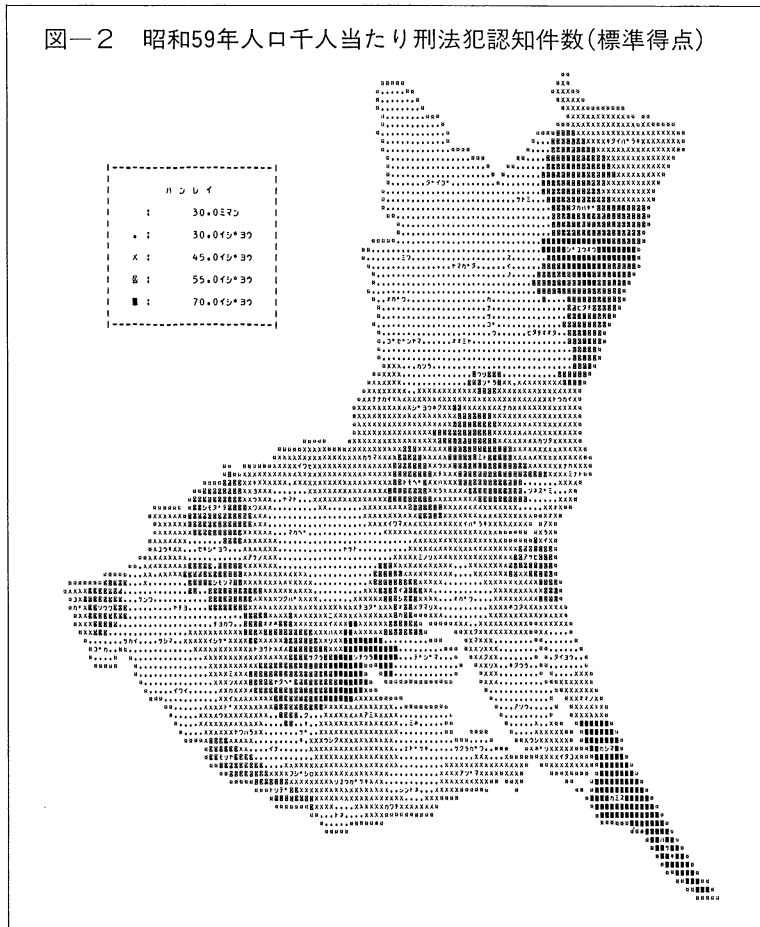
昭和59年では、刑法犯認知件数は54年と大きく変わり、市町村数の最も多い県南地域が最多になり、以下、県北平坦、県西、鹿行、県北山間の順となっている。

しかし、人口千人当たりの刑法犯認知件数でみると、鹿行地域が最も多く、以下、県南、県北平坦、県西、県北山間の順となっている。市町村別では、土浦市、神栖町、波崎町、十王町、鹿島町、

取手市等が高くなっており、特に、鹿島臨海工業地帯の3町が高い数値を示しているのが注目される。また、低い市町村は、県北平坦地域では、常澄村、小川町、美野里町等、県北山間地域では、金砂郷村、美和村、桂村等、鹿行地域では、大洋村、麻生町、北浦村等、県南地域では、桜川村、新利根村、伊奈村等、県西地域では、猿島町、千代川村、三和町等となっている。

昭和54年と59年の間に大きな動きのあった七会村、十王町、金砂郷村及び玉里村の場合を考えてみると、まず七会村は、人口が3.6%減少し認知件数が4件から27件と7倍近く増えたために、人口千人当たりの数値が上昇し、十王町は、人口は8.6%上昇したが認知件数も52件から217件へと、約4倍の伸びを示したために数値が上昇したわけである。次に金砂郷村は、人口は5.3%減少したが認知件数が112

図一2 昭和59年人口千人当たり刑法犯認知件数(標準得点)



■ 調査から

件から22件へと、約5分の1に減ったために数値も減少し、また、玉里村は、人口は6.7%増加しているにもかかわらず、認知件数が201件から48件と約4分の1に減少したために、数値が低下したわけである。

このように、昭和54年と59年の人口千人当たりの刑法犯認知件数について、数値の高い市町村と低い市町村をいくつか列記してきたが、地域の特徴を挙げてみると、県北平坦及び県北山間地域は漸増の傾向にあるが、鹿行及び県南地域は著しい増加傾向を示している。特に、県南地域の昭和54年からの人口の伸びは11.5%であるのに対し、刑法犯認知件数の伸びは60.7%と顕著な増加を示し、本県の刑法犯の増加の主因は県南地域にあると見てよいだろう。これに対して、県西地域は認知件数としてはやや増加しているが、人口千人当たりの件数は減少しており、県内では犯罪率の低い地域といえる。

本県の刑法犯認知件数は、昭和54年の21,652件から59年の28,074件と約30%の伸びを示しており、認知件数としては史上最高であり、近年では最高の犯罪率を示している。認知件数の増加は、先述したように、県南地域の著しい認知件数の増加にその主因があるといつてよいだろう。また、犯罪の業種分類別にみると、窃盗犯の認知件数が過去最高であり、刑法犯認知件数の増加件数のほとんどを占めている。

少年刑法犯検挙人員の地域的特徴

次に少年刑法犯検挙人員の地域的特徴について検討してみたい。表-2は、昭和54年から59年までの人口千人当たりの少年刑法犯検挙人員を、市町村別に表章したものである。

では、図-3と図-4を比較検討し地域

表-1 人口千人当たり刑法犯認知件数(個別指標値)

区 分	昭和54年	55	56	57
茨 城 県	8.63	8.51	9.26	9.43
県北平坦地域	9.76	10.43	11.03	11.09
県北山間地域	7.16	6.42	7.07	7.45
鹿行地域	9.21	10.05	9.39	10.87
県南地域	8.35	7.52	8.45	8.78
県西地域	7.92	7.52	8.98	8.36
水 戸 市	12.75	13.39	13.28	13.57
日 立 市	10.08	12.05	12.62	13.33
土 浦 市	12.14	12.40	13.23	15.42
古 河 市	11.80	10.91	12.39	10.15
石 岡 市	11.06	10.35	12.08	12.00
下 館 市	10.62	8.94	16.13	12.45
結 城 市	8.29	8.54	8.48	8.84
竜ヶ崎 市	12.57	6.82	10.27	7.33
那珂湊 市	9.58	8.43	8.23	8.49
下 妻 市	8.95	9.92	13.14	10.73
水海道 市	10.00	8.43	7.11	9.18
常陸太田 市	9.99	7.00	7.45	8.68
勝 田 市	10.74	9.31	8.95	8.10
高 萩 市	10.44	10.51	10.95	9.28
北茨城 市	5.36	5.24	8.17	9.76
笠 間 市	8.12	8.68	8.05	9.41
取 手 市	8.93	10.11	10.92	10.06
岩 井 市	6.71	7.38	7.36	5.87
常 澄 村	3.54	3.96	6.67	5.23
茨 城 町	4.80	6.32	7.51	5.03
小 川 町	5.75	6.71	7.95	6.53
美 野 里 町	4.81	8.12	8.58	7.75
内 原 町	4.59	3.98	10.06	7.23
常 北 町	10.29	7.00	4.75	3.50
桂 村 村	4.38	3.94	6.45	4.42
御 前 山 村	2.89	6.15	4.67	5.32
大 洗 町	11.49	8.94	11.97	13.09
友 部 町	6.79	8.33	9.89	12.29
岩 間 町	6.05	6.07	15.46	9.06
七 会 村	1.37	0.69	3.81	4.87
岩 瀬 町	7.11	8.74	6.51	7.04
岩 東 村	8.04	7.50	6.73	6.22
那 珂 町	5.48	7.71	7.47	10.77
瓜 連 町	6.86	2.94	4.76	4.34
大 山 宮 町	8.41	5.26	6.28	9.02
美 和 町	6.59	3.61	2.46	2.46
美 緒 川 村	2.41	1.55	2.80	1.23
金 砂 郷 村	3.48	3.52	1.12	3.39
水 府 村	10.30	4.66	7.44	2.75
水 里 村	3.06	3.51	7.08	8.38
里 美 村	7.02	2.75	4.58	4.46
大 子 町	4.46	5.11	4.72	5.07
十 王 町	4.81	6.79	10.13	7.53
旭 村	6.34	8.14	8.87	7.17

表－1 つづき

58	59	区 分	昭和54年	55	56	57	58	59
9.46	10.43	鉾 田 町	6.95	10.78	8.46	8.65	7.58	7.33
10.16	11.40	大 洋 村	6.70	6.08	4.94	7.67	8.18	3.56
7.17	7.54	大 野 村	11.21	7.82	5.53	11.14	11.09	7.33
9.99	12.53	鹿 島 町	9.59	14.76	11.59	14.86	11.72	18.38
10.38	11.72	神 栖 町	11.76	13.39	12.61	15.66	16.23	19.36
8.14	7.80	波 崎 町	9.92	6.69	10.69	11.55	13.55	18.66
12.68	15.98	麻 生 町	6.71	7.99	6.53	5.58	3.15	3.77
12.84	15.98	牛 堀 町	7.29	10.45	5.89	8.12	4.00	5.94
12.84	12.41	潮 来 町	12.58	10.32	11.27	10.71	10.37	9.52
17.89	22.60	北 浦 村	3.72	6.76	3.75	3.93	4.74	4.32
11.14	9.80	玉 造 町	10.10	7.01	7.69	8.97	5.06	8.45
14.72	14.94	江 戸 崎 町	6.69	5.96	4.36	4.11	6.08	4.69
9.36	10.59	美 浦 村	2.68	4.52	3.16	2.04	2.74	4.01
7.57	8.56	阿 見 町	7.11	7.00	5.03	5.03	10.23	9.32
9.32	10.14	牛 久 町	8.23	5.70	6.68	6.39	8.53	9.08
7.83	8.27	荃 崎 町	5.02	2.97	2.87	3.30	3.97	4.44
19.44	13.15	新 利 根 村	5.16	3.07	4.50	2.80	2.77	2.32
9.58	9.42	河 内 村	4.70	4.08	4.48	2.47	4.24	6.74
7.37	4.09	桜 川 村	1.87	1.73	2.22	2.09	1.36	1.85
8.05	8.89	東 村	4.72	5.43	5.41	4.11	4.62	6.02
10.55	13.24	出 島 村	4.44	2.81	3.63	2.68	4.95	5.25
11.43	9.84	玉 里 村	29.14	6.42	5.45	6.93	6.62	6.52
7.33	7.82	八 郷 町	4.63	3.99	4.95	8.88	4.59	4.17
13.87	16.44	千 代 田 村	7.86	6.34	7.33	8.32	9.48	8.50
5.50	5.19	新 治 村	5.37	5.69	7.26	12.66	6.27	9.38
6.72	5.16	桜 村	7.32	6.64	10.37	16.51	14.50	16.34
5.69	7.04	谷 田 部 町	9.87	8.64	9.89	8.64	11.44	13.28
6.05	5.74	伊 奈 村	4.79	5.22	2.81	3.06	4.29	3.72
6.87	6.02	谷 和 原 村	4.47	5.79	5.29	6.34	7.18	7.05
4.30	7.23	里 町	5.08	4.36	3.21	5.74	7.91	8.98
4.54	7.02	筑 波 町	7.72	7.89	11.01	8.28	6.60	7.74
2.65	3.68	大 穂 町	4.17	6.35	7.09	6.40	9.89	10.39
5.34	4.73	関 城 町	4.10	7.90	5.35	16.44	7.99	5.62
8.92	10.02	明 野 町	6.53	5.83	4.11	6.42	6.80	6.17
8.35	10.64	真 壁 町	6.15	4.80	8.52	7.75	7.00	5.22
7.35	8.45	大 和 村	2.94	5.37	3.33	5.84	5.15	4.59
2.47	9.56	協 和 町	6.28	5.82	9.78	6.31	6.00	8.40
10.12	7.49	八 千 代 町	7.69	6.52	5.01	6.05	5.54	4.44
6.25	8.24	千 代 川 村	3.75	3.95	7.63	6.78	3.32	3.19
6.44	6.10	石 下 町	6.34	7.07	6.70	6.16	6.81	6.77
5.22	12.03	総 和 町	7.75	7.43	10.43	8.45	8.54	10.22
4.08	5.75	五 霞 村	2.43	4.05	3.82	3.93	3.26	5.61
2.60	3.81	三 和 町	5.42	4.45	4.64	4.70	3.96	3.46
1.25	3.03	猿 島 町	5.24	4.59	2.88	1.87	2.50	2.81
1.91	3.83	境 町	5.58	3.77	6.29	5.57	5.89	5.51
2.88	2.13	守 谷 町	6.73	6.77	8.29	7.68	8.78	11.07
2.83	4.74	藤 代 町	5.89	6.01	9.40	7.28	10.30	8.90
4.30	4.53	利 根 町	4.55	3.34	3.25	4.48	3.82	4.77
4.84	5.28							
8.39	18.50	平 均 値	7.11	6.64	7.31	7.46	7.18	8.04
3.86	13.94	標 準 偏 差	3.60	2.73	3.22	3.50	3.70	4.30

■ 調査から

的特徴を見いだすことにする。なお、前述したように、図一3は昭和55年の、図一4は昭和59年の人口千人当たりの少年刑法犯検挙人員数について、コンピュータを使用して標準得点を計算し、5区分し、地図化したものである。

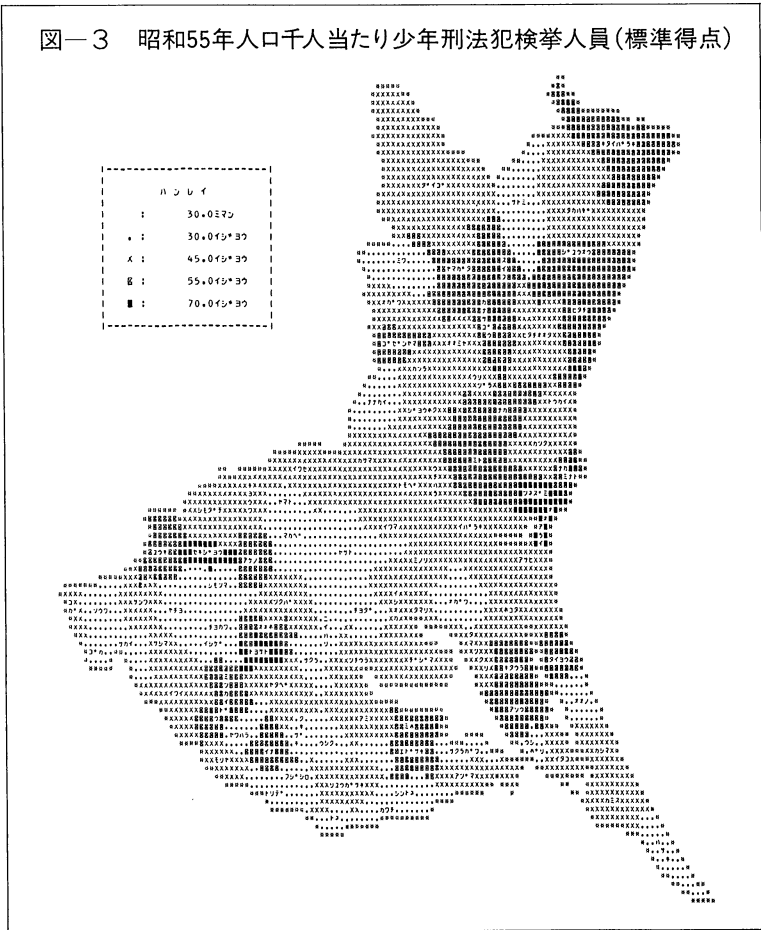
まず、昭和55年においては、少年刑法犯検挙人員数は県北平坦地域が最も多く、以下、県南、県西、県北山間、鹿行の順となっている。これを人口千人当たりの少年刑法犯検挙人員数でみると、同様に県北平坦地域が最も高い数値を示しているが、次に県北山間が高く、以下、鹿行、県西、県南の順となっている。これをみると、絶対数では検挙人員数が少なかった県北山間地域が、人口千人当たりの検挙人員数では非常に高い数値を示しており、逆に、絶対数では検挙人員数が多かった県南地域が、人口千人当たりの検挙人員数では最も低い数値を示していることが注目される。市町村別では、関城町、大洗町、常澄村、豊里町、麻生町、水府村等が高い数値を示した。逆に低い数値を示した市町村は、県北平坦地域では、小川町、東海村、勝田市等、県北山間地域では、七会村、美和村、里美村等、鹿行地域では、大野村、波崎町、牛堀町等、県南地域では、谷和原村、利根町、新治村、桜川村等、県西地域では、五霞村、利根町、真壁町、境町等である。

一方昭和59年では、少年刑法犯検挙人員数は5地域とも増加しているが、特に県南地域では、ほぼ倍近く増えており、最も著しい増加を示している。また、地域別順位は昭和55年と同じで

あり、県北平坦、県南、県西、県北山間、鹿行の順である。

しかし、人口千人当たりの少年刑法犯検挙人員数でみると、昭和55年と大きく変わり、県北平坦地域に次いで県南地域が多くなり、以下、県西、鹿行、県北山間の順となっている。ここで注目されるのは、昭和55年には最も低い数値を示した県南地域が、県北平坦地域に次ぐ高い数値を示したことである。また、市町村別にみると、明野町、大穂町、荃崎町、旭村、玉造町、猿島町等が高くなっており、逆に低い市町村は、県北平坦地域では、小川町、常澄村、美野里町等、県北山間地域では、桂村、山方町、御前山村等、鹿行地域

図一3 昭和55年人口千人当たり少年刑法犯検挙人員(標準得点)



では、大洋村、神栖町、大野村等、県南地域では、玉里村、利根町、江戸崎町等、県西地域では、五霞村、岩井市、大和村等である。

昭和55年と59年の間に大きな動きのあった大洋村、常澄村、山方町、それに新治村の場合をみると、まず新治村は、人口が20%増加したが少年刑法犯検挙人員数も3人から21人と、7倍に増えたために数値が上昇したわけである。また、大洋村、常澄村、山方町の場合は、人口はそれぞれ1.3%の増、2.4%の増、2.4%の減と増減があったが、少年刑法犯検挙人員数は、それぞれ17人から2人、28人から4人、14人から2人と大きく減少したために、数値が低下したのである。

このように、昭和55年と59年の人口千人当たりの少年刑法犯検挙人員数について、数値の高い市町村と低い市町村とをいくつか列記してきた。

次に地域の特徴を挙げてみると、県北平坦、県北山間及び鹿行地域は漸増の傾向にあるが、県南及び県西地域は非常な増加傾向をみせている。特に県南地域は、昭和55年からの人口の伸びが9.8%であるのに対し、少年刑法犯検挙人員数の伸びは73.0%と著しい増加をみせている。これは、県南地域が地域開発の進展等により、人口の増加と共に都市化現象が著しく、犯罪の構成も、少年刑法犯が増加するという都市型に移行していることを示している。また、県西地域については、「刑法犯認知件

数の地域の特徴」の項で述べたように、人口千人当たりの刑法犯認知件数は減少しており、県内では犯罪率の低い地域といえるのだが、人口千人当たりの少年刑法犯検挙人員数でみると、県南地域に次ぐ高い伸び率を示しており、少年刑法犯については増加傾向を示していることがわかる。

本県の少年刑法犯検挙人員数は、昭和55年の3,057人から59年の3,996人へと、31%の増加率であり、近年最高の検挙人員数である。これは、特に県南地域の検挙人員数の増加が大きく反映している。

なお、昭和55年においては、少年刑法犯検挙人員数が0の市町村が、七会村、五霞村と2村あったが、昭和59年においては、検挙人員数0の市町村はなくなっている。

まとめ

以上、刑法犯認知件数と人口千人当たりの認知件数及び少年

図一四 昭和59年人口千人当たり少年刑法犯検挙人員(標準得点)



■ 調査から

刑法犯検挙人員数と人口千人当たりの検挙人員とを比較して、地域分布と特徴を述べたが、全般的にみれば、刑法犯認知件数は、昭和54年当時は県内でも最も多くの人口を有する、水戸市、日立市等を含む県北平坦地域が最も多く、人口千人当たりの認知件数でも最多であったが、昭和59年では、人口千人当たりの刑法犯認知件数でみると、鹿行及び県南地域が多くなっており、市町村別では、土浦市、取手市、竜ヶ崎市等の各市と、鹿島町、神栖町、波崎町、谷田部町、桜村等の各町村が顕著な増加傾向を示している。これらは、筑波研究学園都市や鹿島臨海工業地帯の関係町村など開発が進み人口の増加、都市化現象の著しい市町村である。

また、少年刑法犯検挙人員数は、昭和55年と59年のいずれも県北平坦地域が最も多かったが、人口千人当たりの検挙人員数でみると、県南、県西地域が著しい増加傾向にあるといえる。

このように、刑法犯認知件数、少年刑法犯検挙人員数とも、特に県南地域での増加が著しいので、今後、特にこの地域で、防犯警備体制の強化が望まれると共に、犯罪の発生を未然に防ぐための、より有効な対策が必要とされるだろう。

(資料源：県警察本部刑事総務課「茨城の犯罪」)

〔参 考〕

- (1) 標準得点の計算方法は、92市町村の値の平均値が50、標準偏差が10になるように指標の値を換算したもので、データの分布をみたり、偏差の大小を標準偏差と対比してみるために有効である。(標準得点の算式)

$$\text{標準得点} = 10 \times \frac{\text{個別データ値} - \text{平均値}}{\text{標準偏差}} + 50$$

$$\text{平均値} = \frac{\text{個別データ値の総和}}{\text{データ総数}}$$

$$\text{標準偏差} = \sqrt{\frac{(\text{個別データ値} - \text{平均値})^2 \text{の総和}}{\text{データ総数}}}$$

(統計課・企画分析グループ)

表-2 人口千人当たり少年刑法犯検挙人員(個別指標値)

区 分	昭和54年	55	56	57
茨 城 県	1.06	1.20	1.38	1.47
県北平坦地域	1.04	1.40	1.63	1.79
県北山間地域	1.17	1.12	1.17	1.25
鹿行地域	1.18	1.05	1.27	1.23
県南地域	0.78	0.91	1.02	1.11
県西地域	0.94	0.97	1.27	1.75
水 戸 市	0.98	1.57	1.38	1.38
日 立 市	1.35	1.46	2.04	2.50
土 浦 市	1.01	0.91	1.26	1.22
古 河 市	0.71	0.95	1.14	0.98
石 岡 市	1.10	1.28	1.56	1.75
下 館 市	1.17	0.78	1.85	2.09
結 城 市	0.61	1.72	1.12	2.11
竜ヶ崎 市	1.38	0.77	1.45	1.24
那珂湊 市	1.06	1.83	3.07	1.84
下 妻 市	1.31	0.62	1.64	1.62
水海道 市	0.75	1.38	1.57	1.78
常陸太田 市	0.61	0.89	1.95	1.72
勝 田 市	0.59	0.93	1.42	1.04
高 萩 市	0.76	1.11	0.91	1.51
北茨城 市	1.10	1.66	0.93	1.42
笠 間 市	1.03	0.83	1.31	1.15
取 手 市	0.67	0.56	0.76	1.04
岩 井 市	1.63	0.89	0.86	0.48
常 澄 村	0.73	2.85	1.52	0.91
茨 城 町	0.59	1.06	1.29	1.89
小 川 町	0.61	0.28	0.50	1.00
美 野 里 町	0.27	1.09	1.17	1.36
内 原 町	2.54	1.33	0.77	1.32
常 北 町	0.19	0.84	1.02	0.55
桂 村 村	1.17	0.88	1.61	1.03
御 前 山 村	0.19	1.73	2.33	0.39
大 洗 町	1.16	2.87	2.57	1.58
友 部 町	0.58	0.98	0.75	1.95
岩 間 町	1.17	1.37	1.99	2.81
七 会 村	0.00	0.00	0.35	0.35
岩 瀬 町	1.02	0.83	1.18	1.14
東 海 村	1.32	0.86	1.99	2.46
那 珂 町	1.19	1.38	1.47	2.46
瓜 連 町	0.84	0.98	0.70	0.98
大 宮 町	2.74	0.77	0.94	2.07
山 方 町	2.87	1.49	0.64	0.21
美 和 村	0.86	0.35	0.35	0.00
緒 川 村	0.37	1.30	1.12	0.00
金 砂 郷 村	4.32	1.86	1.79	0.85
水 府 村	1.15	1.95	2.23	2.13
里 美 村	0.59	0.59	1.39	0.20
大 十 町	0.71	0.91	0.65	1.04
旭 王 町	1.02	1.65	1.00	1.17
旭 村	2.02	0.85	2.74	0.85

表一2 つづき

58	59	区 分	昭和54年	55	56	57	58	59
1.42	1.49	銚 田 町	0.85	0.91	1.16	2.03	1.23	1.08
1.66	1.56	大 洋 村	1.03	1.75	0.31	0.31	0.72	0.20
1.11	1.15	大 野 村	2.84	0.56	0.40	1.17	1.23	0.69
1.29	1.25	鹿 島 町	0.80	1.26	1.61	1.04	0.95	1.12
1.27	1.44	神 栖 町	0.68	1.02	0.90	0.70	1.55	0.53
1.54	1.38	波 崎 町	1.14	0.57	1.42	1.45	0.93	1.24
1.48	1.49	麻 生 町	1.05	2.20	1.83	1.55	0.83	1.16
2.06	2.09	牛 堀 町	1.19	0.74	0.88	0.89	0.74	0.89
1.85	1.61	湖 来 町	1.27	0.76	0.62	1.62	2.26	1.97
1.22	1.82	北 浦 村	0.54	1.64	1.37	0.82	1.73	2.34
1.83	0.94	玉 造 町	2.75	0.81	1.77	1.32	1.91	2.42
1.84	1.35	江 戸 崎 町	0.15	1.45	0.83	1.19	1.48	0.59
1.46	0.95	美 浦 村	0.00	1.85	2.57	0.58	0.86	2.08
1.62	1.98	阿 見 町	0.49	1.36	1.22	0.85	1.93	1.30
4.31	1.66	牛 久 町	0.41	0.50	0.74	1.04	0.97	1.99
1.26	1.81	荃 崎 町	0.27	0.71	0.64	1.13	0.61	2.72
1.31	0.90	新 利 根 村	0.34	0.68	0.79	0.45	0.67	1.33
0.72	1.42	河 内 村	0.17	0.43	0.88	0.26	0.26	0.98
1.30	1.48	桜 川 村	0.25	0.37	0.62	0.49	0.49	0.62
2.46	1.25	東 島 村	0.15	1.21	1.13	0.90	0.74	0.67
1.04	1.06	出 島 村	0.85	0.79	0.78	0.95	0.83	1.11
1.92	1.31	玉 里 村	0.00	0.86	0.56	1.25	0.55	0.41
0.80	1.50	八 郷 町	1.08	0.60	0.88	1.12	0.70	0.69
0.51	0.48	千 代 田 村	0.44	0.62	0.88	1.31	1.20	1.01
0.80	0.40	新 治 村	0.34	0.34	0.23	1.02	1.57	2.34
1.31	1.27	桜 村	0.27	0.70	0.78	0.70	1.00	0.97
0.88	0.33	谷 田 部 町	0.31	0.95	0.91	1.05	1.50	1.63
1.04	0.49	伊 奈 村	1.65	1.94	0.72	1.36	1.82	0.96
0.55	0.83	谷 和 原 村	1.85	0.19	0.37	0.54	0.26	0.87
0.37	0.65	豊 里 町	2.15	2.79	1.13	1.52	1.25	1.65
0.00	0.15	筑 波 町	0.76	0.93	0.97	1.64	1.06	1.19
0.99	0.59	大 穂 町	1.47	1.82	1.17	1.77	2.36	3.16
1.77	1.93	関 城 町	0.45	2.93	1.76	8.09	5.14	1.17
0.98	1.75	明 野 町	1.95	1.92	0.56	3.18	2.51	3.23
1.98	0.76	真 壁 町	0.34	0.29	1.01	2.50	1.49	1.39
0.00	1.06	大 和 村	0.13	0.40	0.53	1.73	1.32	0.52
1.22	1.74	協 和 町	0.56	0.80	1.77	2.00	1.88	2.30
1.08	1.50	八 千 代 町	0.80	0.48	0.86	2.43	2.41	0.76
1.63	1.23	千 代 川 村	0.82	0.46	1.85	1.72	0.23	1.71
1.41	2.12	石 下 町	1.24	0.64	1.26	1.49	0.48	1.41
0.57	1.17	総 和 町	0.96	0.69	0.97	1.01	1.08	1.58
0.33	0.22	五 霞 村	0.81	0.00	2.08	0.93	0.70	0.12
0.18	0.71	三 和 町	0.88	1.01	1.00	1.03	3.69	1.23
0.19	0.96	猿 島 町	1.10	1.08	0.94	0.47	0.39	2.42
1.54	1.07	境 町	0.91	0.31	1.20	0.96	0.80	1.56
0.94	1.22	守 谷 町	0.30	1.25	1.76	1.13	1.19	1.49
0.82	1.85	藤 代 町	0.68	0.64	0.81	0.88	1.28	1.82
0.42	0.99	利 根 町	1.16	0.21	0.18	0.66	0.37	0.56
2.21	1.36	平 均 値	0.96	1.06	1.19	1.32	1.25	1.29
1.41	2.42	標 準 偏 差	0.72	0.62	0.59	0.95	0.83	0.65

統計グラフコンクールに応募しませんか！

昭和61年度茨城県統計グラフコンクールの作品募集要領が下記のとおりきました。どうぞたくさんの応募をお待ちしています。

1. 目的

統計思想の普及向上と統計の表現技術の研さんに資するため、県内の児童・生徒・学生及び一般県民から統計グラフを募集する。

2. 主催

茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会

3. 後援

茨城新聞社

4. 応募資格

第1部 小学校3年生以下の児童

第2部 小学校4年生以上の児童

第3部 中学校の生徒

第4部 高等学校以上の学生

第5部 一般

5. 課題

自由、ただし、第1部は児童が観察した結果をグラフにしたもの

6. 応募の方法

(1) 用紙の大きさ

第1部～第3部 B2判仕上(72.8cm・51.5cm)

第4部・第5部 B1判仕上(103.0cm・72.8cm)

(2) 紙質・色彩

各部とも紙質・色彩(単色でも可)は自由とするが、裏面の板張り、表面のセロハンカバー等は認めない。

(3) 応募点数

制限なし、ただし、2枚以上にわたる「シリーズもの」は認めない。

(4) 送付先

第1部～第3部 別途定める

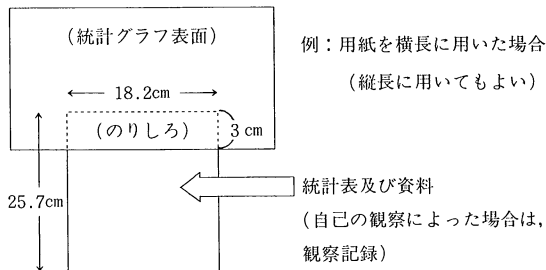
第4部・第5部 県企画部統計課

(5) 締切日

昭和61年9月8日(月)

7. 応募上の注意

- (1) 応募作品は、自分で制作したものに限る。
- (2) 応募作品の裏面に、住所、氏名、性別、年齢、職業を明記し、氏名には必ず「ふりがな」をつけること。
- (3) 第1部は観察記録を必ず添付すること。
- (4) 他から資料を利用した場合は、その取材資料の出所を統計グラフ表面の適宜の位置に明記するとともに統計表及び取材資料を別紙として添付すること。
- (5) 観察記録及び統計表(取材資料の出所を含む)はB5判(25.7cm・18.2cm)の用紙に書き、作品の裏面下に3cmの「のりしろ」で次のように貼付すること。



- (6) 応募作品の合作は5名以内に限る。

8. 入選作品の決定

応募作品は次の基準によって審査採点する。

ア 資料(適正な選択と加工)

イ グラフの表現技術

9. 入選区分及び賞

知事賞(各部1点) 県議会議長賞(各部1点)

県教育長賞(1～3部について各3点)

県統計協会総裁賞(各部5点)

茨城新聞社長賞(1～3部について各1点)

県統計協会会長賞(各部10点) 佳作 他

10. 入選作品の発表

昭和61年9月下旬に発表し、第1部～第3部については、統計教育各地区支部長及び所属学

昭和61年度作品募集中デス

校長に、第4部、第5部については本人あて通知する。

11. 全国コンクールへの出品

入選作品中、特に優秀と認められる作品について各部5点を全国コンクールへ出品する。

12. 表彰、作品展示

(1) 入選作品(佳作は除く)は茨城県統計大会会場に展示し表彰する。

(2) 入選作品は巡回展示会等で展示する。

13. 応募作品の帰属

応募作品のうち入選作品の著作権は主催者に帰属する。

14. 応募作品の返却

入選作品以外の応募作品は本コンクール終了後返却する。

15. 応募等の問い合わせ

茨城県企画部統計課

電話 0292-21-8111・内線 2652

300人余り熱心に受講

統計教育事業の一環として統計グラフ作成の指導をする方々を対象にして、統計グラフ指導者講習会を水戸(ときわ荘)、土浦(サンレイク土浦)、下館(合同庁舎)の3会場で去る6月17日~19日の3日間開催したところ、小・中学校の先生方をはじめ市町村の統計担当の方々300人余りが受講されました。

講師は3日間共、総務庁統計局の統計専門官勝矢重利氏をお招きしましたが、「統計グラフの基礎、について例題を示しながらの分かりやすい講義に、終始和やかな「ふんいき」の中で進められ、終りの

《統計グラフ指導者講習会》

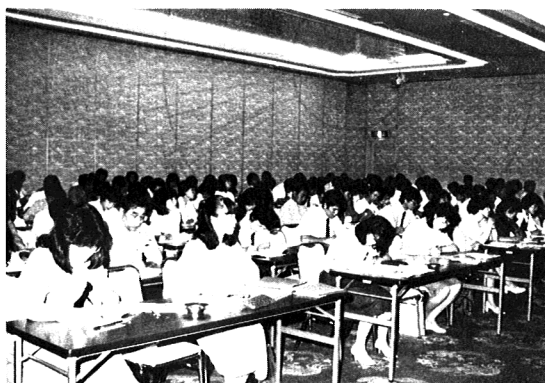
1時間は受講者に実際にグラフを書いていただきました。皆さんそれぞれ思い思いの方法で演習に取り組み、良い経験をされた事と思われます。

先生のアドバイス等も直接受けられ、今後の指導面でお役にたつものと期待いたします。

何しろ4時間という短い時間でしたので、内容的にはもの足りなく感じられた方もおいでになったかもしれませんが、先生の云われたように、この機会に統計グラフに興味をもっていただければ主催者として大変喜ばしい限りです。

参加された方々本当に御苦勞様でした。

(統計課・統計指導グループ)



熱心に聞き入る受講生



「統計グラフに興味を持って下さい」と話す勝矢先生

増え続ける相談件数

— 昭和60年度消費生活相談状況 —

昭和60年度に県消費生活センターに寄せられた相談件数は5,209件、対前年比22%の伸率を記録しました。

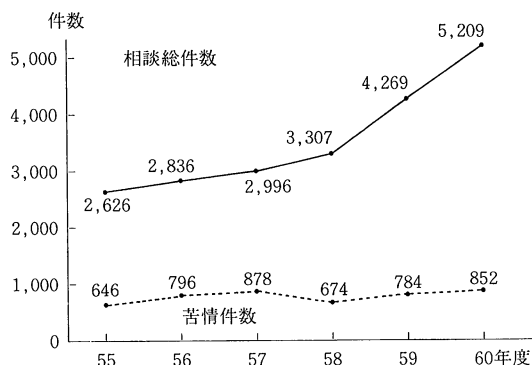
このように相談件数が増えたのは、消費生活センターの知名度の上昇もありますが、豊田商事関連の「金まがいもの商法」に関する相談506件が一挙に相談件数を押し上げたものです。

<消費生活相談の推移>

表-1に示すように相談件数は年々増加し、上昇傾向を示していますが、相談内容にも変化がみられます(表-2その1, その2)。

消費生活センターを設立して間もない昭和46年度時では、商品の「品質・機能」とか「安全・衛生」といった商品そのものに関する相談・苦情の内容が過半数を占めていましたが、10年前ごろからは、販売方法等に関する相談が増え、60年度は「販売」「契約」に関するものは56%を占めております。

表-1 相談受付件数の推移



年度	相談件数	内 訳		
		苦情	問い合わせ	要望
58	3,307件	674	2,613	24
59	4,269件	784	3,468	17
60	5,209件	852	4,333	24

表-2 消費生活相談内容別割合(その2)

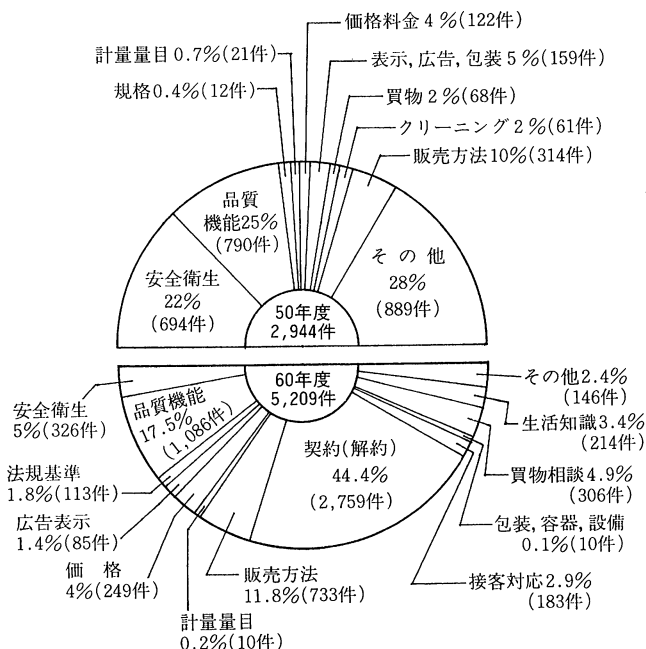
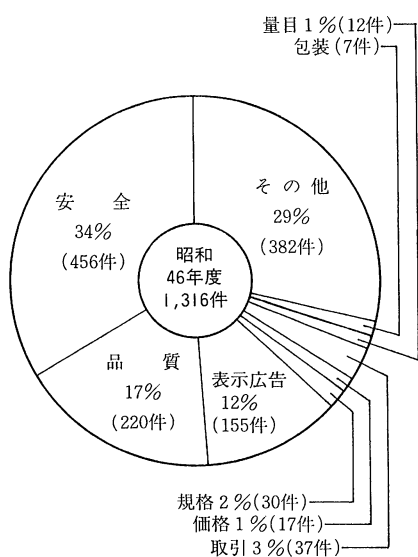


表-2 消費生活相談内容別割合(その1)



県では、統計課以外でもそれぞれに必要な統計を作成しています。今回は、茨城県消費生活センターにお願いして、消費生活相談状況をご紹介します。

特に訪問販売にかかる相談は、相談総件の44.7%、苦情相談中では58%と圧倒的です(表-3)。

表-3 訪問販売の受付状況

区分	60年			59年割合
	受付件数	訪問販売	割合	
苦情	852	494	58.0%	57.1%
問い合わせ	4,333	1,829	42.2%	35.7%
要望	24	4	16.7%	17.6%
計	5,209	2,327	44.7%	39.6%

〈訪問販売〉

苦情相談中、訪問販売にかかわるものが大部分を占めていることは前述しましたが、その推移と商品は、表-4のとおりです。

訪問販売では、相変わらず教材関係が1位であり、相談金額も4200万円と最高です。教材関係の中では、英会話関係が89件中61件を占め、そのほとんどがアポイント商法と呼ばれる電話での呼び出して、相談者の過半数が20代で、大部分が男性です。(相談事例1)

次いで、年々増加の傾向にある「健康食品」は、

表-4 訪問販売による苦情の推移

年度	57	58	59	60
訪販件数	388	458	448	494
前年比	28%増	30%減	44%増	10%増
苦情件数に占めた割合	44%	46%	57%	58%
主なる商品件数	教材 119	教材 85	教材 88	教材 89
	自販機 53	消火器 36	消火器 53	健康食品 58
	消火器 51	衛生具 25	健康食品 34	トイレファン39
	化粧品 19	自販機 24	自販機 24	太陽熱水容器27
	衛生具 13	健康食品 22	衛生具 20	ガスもれ警報器 26
	表札 11	太陽熱温水器10	太陽熱水容器14	寝具セット 25
	健康食品 11	化粧品 9	鍋セット 14	和服 19
	ミシン 10			鍋セット 19

相談金額(2300万円)とも第2位となっています。平均寿命が伸び高齢化社会を迎え、長寿、健康に対する意識が強いというだけでなく、若い女性の美容に対する願望の強さ、それに加え強引な販売方法(キャッチセール)が問題です。(事例2)

60年度に急激に増えたのは「トイレファン」「ガスもれ警報」に関する苦情で、苦情者の年齢層は他の相談事例に比し60歳代以上のウエイトが高くなっています。

今後増加する相談内容の予測は難しいのですが「鍋セット」「健康食品」等については増加の傾向にあるし、60年度集中して寄せられた「指輪」に関する事例は、県都に支店が設置されたことにより新たに生じたものだけに、今後注目せざるを得ない事案です。(事例3)

〈事例1〉

呼び出されて購入契約した会員付英語会話教材を解約したい。

—相談概要— 以前出したアンケートの中から抽選で腕時計が当たった。取りに来るようと電話で呼び出され、指定された場所に行くくとグアム島へ行く権利の当たる抽せん会があると個室に入れられ、そこで会員になると旅行が安くなる。海外に行くためには、英会話をおぼえた方が良く長時間(3時間程度)説得され、断れる雰囲気ではなかったので契約した。翌日、思い直して解約の申し出をしたら、1割の解約料を支払うよう云われた。

昭和60年4月 男性(22歳) 会社員
商品 会員特典付英会話教材 664,600円
—処理結果等— 相談者にはクーリングオフ(無条件解約)期間内の解約として書留ハガキを出すようアドバイスすると共に販売店に対し、セールスは適正な方法で行うよ

◇統計の窓

う申し入れる。

無条件解約成立……処理日数7日。

〈事例2〉

半分は返品したい、キャッチセールで多量に購入させられた健康食品

—相談概要— 日立市の路上でキャッチされ、喫茶店で1時間ほど、人体は酸性に傾きやすいとか、スリムな身体にして美しくなりなさいとか云われ断りきれなく購入契約した健康食品について、半分は返品したい。

昭和60年5月 女性(20歳) 会社員

商品 メタモルフ、サンクラス外 665,989円

—処理結果等— センターに来所する以前に自主交渉したが駄目。本センターでは、クーリングオフ期間を経過していたので、支店長に高額、過量販売を理由に解約を申し入れ、未使用分引き取ることで解決。

処理日数13日 解約損料 227,500円

〈事例3〉

同一趣旨の苦情が多発した事例

—相談概要— 電話勧誘で是非と誘われ、喫茶店で説明を受けた。月に500円会費を60年支払う会員になれば安く旅行に行けて、商品も割安で買える。また、入会サービスとしてダイヤの指輪を無料であげるが便宜上クレジット申込み商品を「ダイヤの指輪」にして欲しいとの勧誘に負け契約した。後で考え直して解約を申し入れたが断られた。

昭和60年10月7日 女性(20歳) 会社員

商品 旅行会会員加入契約とダイヤの指輪

営業所開設月日 昭和60年10月1日

昭和60年10月15日 女性20歳 昭和60年10月16日 女性20歳

60 10 20 女性22 60 10 21 女性21

61 2 20 女性22 61 2 25 女性23

61 2 25 女性20

〈苦情・相談受付状況〉

消費生活センターに寄せられる相談方法は、電話によるものが83%と圧倒的に多く、気軽にご活用いただいておりますが、相談内容が複雑な苦情相談については、来所の割合が増え33%となっております。(表-5)

表-5 受付方法別状況

	問い合わせ・要望	苦情	計
電話	3,804件	531件	4,335件(83%)
来所	351件	283件	634件(12%)
文書	19件	22件	41件(1%)
その他	183件	16件	199件(4%)
計	4,357件	852件	5,209件(100%)

相談者性別は、男性は29%であり、女性が圧倒的に多い(表-6)。このレポートでは資料は掲載いたしておりませんが、男性の相談内容は土地、建物関係、教養娯楽及び資産形成(豊田商事関連も含め)が目立ち、女性では、食料品、クリーニング、被服等が多くなっています。

表-6 男女別受付状況

	問い合わせ・要望	苦情	計
男	1,208人	290人	1,498人(29%)
女	3,149人	562人	3,711人(71%)
計	4,357人	852人	5,209人(100%)

年代別については、苦情相談のみについて集計いたしました。20代30%、30代26%と20~30代で過半数を占めています。(表-7)

表-7 苦情相談の年齢別状況

年齢	~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~	計
件数	37	260	220	154	91	90	852

市町村別の受付状況は、次表のとおりです

表一 昭和60年度市町村別相談受付件数

市町村名	種別	苦情	問い合わせ	要望	計	市町村名	種別	苦情	問い合わせ	要望	計
1	水戸市	118	1,083	6	1,207	48	鹿島町	6	44		50
2	日立市	13	180		193	49	神栖町	4	53		57
3	土浦市	14	101	1	116	50	波崎町	2	19		21
4	古河市	7	43		50	51	麻生町	5	31		36
5	石岡市	9	62	1	72	52	牛堀町	1	4		5
6	下館市	23	58		81	53	潮来町	1	30		31
7	結城市	10	26		36	54	北浦村	6	15		21
8	竜ヶ崎市	19	63	1	83	55	玉造町	3	18		21
9	那珂湊市	9	63		72	56	江戸崎町	2	21		23
10	下妻市	5	30		35	57	美浦村	5	4		9
11	水海道市	11	46		57	58	阿見町	15	26		41
12	常陸太田市	7	64		71	59	牛久町	16	65		81
13	勝田市	51	347	2	400	60	莖崎町	17	20		37
14	高萩市	9	33	1	43	61	新利根村	3	6		9
15	北茨城市	7	56		63	62	河内村	5	10		15
16	笠間市	12	46		58	63	桜川村	6	3		9
17	取手市	48	207	2	257	64	桜村	3	9		12
18	岩井市	8	27	1	36	65	出島村	4	11		15
19	常澄村	4	32		36	66	玉里村		5		5
20	茨城町	8	67		75	67	八郷町	4	29		33
21	小川町	11	33		44	68	千代田村	11	24		35
22	美野里町	5	27		32	69	新治村	2	9		11
23	内原町	8	31		39	70	榑村	17	58		75
24	常北町	4	19	1	24	71	谷田部町	17	25	1	43
25	桂村	2	12		14	72	伊奈町	13	40	1	54
26	御前山村	2	6		8	73	谷和原村	5	8		13
27	大洗町	12	44		56	74	豊里町	5	10		15
28	友部町	5	70	1	76	75	筑波町	5	21		26
29	岩間町	4	24		28	76	大穂町	2	13		15
30	七会村		3		3	77	関城町	4	22		26
31	岩瀬町	4	23		27	78	明野町	16	18		34
32	東海村	11	85		96	79	真壁町	5	22		27
33	那珂町	19	110		129	80	大和村		6		6
34	瓜連町	3	21		24	81	協和町	8	12	1	21
35	大宮町	9	50		59	82	八千代町	3	13		16
36	山方町	7	9		16	83	千代川村	1	4		5
37	美和村	2	10		12	84	石下町	10	15		25
38	緒川村	2	3		5	85	総和町	14	26		40
39	金砂郷村	1	10		11	86	五霞村		1		1
40	水府村	2	6		8	87	三和町	14	28		42
41	里美村	3	6		9	88	猿島町	7	7		14
42	大子町	4	23		27	89	境町	6	21		27
43	十王町		5		5	90	守谷町	9	51	1	61
44	旭村	4	13		17	91	藤代町	21	60	1	82
45	鉾田町	9	40		49	92	藤根町	16	24	1	41
46	大洋村	2	17		19	県外	5	33	1	39	
47	大野村	1	5		6	計	852	4,333	24	5,209	

(県消費生活センター)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
								世帯	人
昭和58年	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 147	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 773	2 559	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	757 689	2 725 004	12.75	4 445	2 206	2 288	2 626 864	...	110.8
60. 5	757 222	2 704 910	0.95	355	△ 484	197	211 423	3 979	116.1
6	759 067	2 707 490	0.80	1 552	599	169	203 128	4 679	111.5
7	760 019	2 709 646	0.98	632	201	219	242 620	5 762	114.2
8	760 717	2 712 305	0.97	△ 759	△ 136	189	209 927	4 238	108.5
9	761 477	2 714 931	3.71	2 642	1 301	180	212 088	4 246	108.4
10	757 689	2 725 004	0.77	△ 2 266	△ 547	188	233 132	5 251	106.6
11	758 518	2 727 092	0.67	794	36	184	196 240	4 915	106.1
12	759 267	2 728 906	0.63	3 006	1 261	220	242 286	7 159	109.1
61. 1	759 597	2 730 629	0.59	△ 2 635	△ 701	168	228 700	5 790	120.4
2	760 246	2 732 230	0.14	△ 109	301	179	196 015	4 810	113.4
3	760 342	2 732 603	△ 1.55	2 725	731	191	217 353	4 614	111.9
4	758 730	2 728 356	2.46	△ 2 272	△ 710	187	258 307	5 450	110.7
5	764 972	2 735 077	...	p 362	p △ 411	194	215 443	4 941	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
			千人					%	億 円 (年月末)
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 047	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
60. 4	120 550	0.40	211 871	1 983 154	2 135 743	36 684	2 165 603	5 266	r 122.1
5	120 598	0.84	197 811	2 021 249	2 135 881	35 150	1 884 104	5 102	r 124.3
6	120 700	0.45	220 214	2 040 052	2 186 199	30 665	2 114 417	5 095	122.3
7	120 754	0.05	207 273	2 022 900	2 208 376	40 569	2 456 016	7 148	r 124.1
8	120 760	0.91	202 410	2 026 065	2 224 410	33 929	2 283 401	4 506	r 122.7
9	120 870	0.76	205 076	2 100 921	2 266 419	32 466	2 591 297	4 734	121.4
10	121 047	0.53	201 585	2 055 028	2 265 008	34 378	3 024 031	5 682	r 121.9
11	121 112	0.47	208 449	2 123 181	2 299 072	33 380	2 314 591	5 680	r 121.4
12	121 169	△ 0.37	254 743	2 174 055	2 371 700	40 755	2 604 807	10 280	r 121.6
61. 1	121 124	...	211 884	2 116 586	2 367 932	34 919	2 140 477	5 043	r 121.8
2	p 121 280	...	214 939	2 141 086	2 387 656	31 574	2 242 067	4 520	r 122.0
3	p 121 260	...	222 705	2 219 717	2 424 765	33 965	2 605 690	6 014	121.7
4	p 121 320	...	223 739	2 174 230	2 409 164	33 410	2 610 808	5 521	121.7
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 定額		床面積
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年	
289 691	118.9	106.3	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682		
300 854	122.7	107.0	※0.98	116.2	…	※7 647 484	528 928	5 057		
230 590	93.9	107.2	0.92	116.5	260 340	635 723	40 804	413	60. 5	
476 550	194.1	107.1	0.92	116.2	257 665	627 531	45 462	447	6	
364 490	148.4	106.9	0.89	116.4	302 940	645 125	49 902	460	7	
235 305	95.8	106.6	1.02	115.8	245 625	634 420	38 175	368	8	
231 729	94.4	107.5	1.07	116.6	268 150	641 204	40 662	361	9	
231 821	94.4	107.6	1.10	118.1	295 519	649 549	48 440	431	10	
235 392	95.9	107.9	1.04	116.6	305 109	653 553	41 521	441	11	
674 881	274.8	108.0	1.01	116.9	523 185	646 818	52 561	452	12	
231 751	94.4	107.3	0.98	116.8	370 731	609 351	34 359	337	61. 1	
233 573	95.1	107.2	0.94	116.0	299 855	642 187	42 263	395	2	
258 970	105.5	107.1	0.89	116.4	410 528	639 683	44 566	428	3	
236 667	96.4	110.0	0.82	116.7	…	635 242	42 641	402	4	
…	…	…	0.70	117.2	…	656 159	p 38 813	p 400	5	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課	資 料			

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 定額		床面積
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年	
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	※200 485	222 425	196 138		
317 091	123.2	105.5	0.68	114.4	289 489	…	232 230	199 560		
245 517	95.7	106.3	0.68	114.0	293 353	16 639	20 925	18 423	60. 4	
240 780	93.9	106.5	0.69	114.5	268 428	16 749	19 268	16 965	5	
427 995	166.9	106.5	0.69	114.6	274 972	17 164	21 726	18 971	6	
423 976	165.3	106.3	0.68	114.7	307 498	17 872	20 933	18 438	7	
274 918	107.2	106.0	0.68	113.6	283 083	16 943	19 845	16 792	8	
240 871	93.9	105.9	0.68	114.7	265 286	17 334	20 246	16 816	9	
243 592	95.0	105.7	0.67	116.3	272 637	17 492	21 603	18 063	10	
250 103	97.5	105.8	0.67	115.1	266 648	16 852	19 068	16 281	11	
704 568	274.8	105.4	0.67	115.2	412 003	16 863	19 561	16 170	12	
257 153	100.3	104.8	0.67	115.4	272 683	16 423	15 552	12 632	61. 1	
244 244	95.2	104.4	0.65	114.9	250 102	16 184	16 927	14 287	2	
271 242	105.8	r 104.2	0.64	114.6	313 358	16 995	19 879	16 574	3	
p 251 901	p 98.2	r 107.0	0.63	115.0	…	p 16 319	22 590	18 647	4	
勞 働 省			総務庁統計局	通産省	建設省	資 料				

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(用) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60. 5.1	757 222	2 704 910	1 346 912	1 357 998	8 324	2 641	1 414	23 614	16 517
6.1	759 067	2 707 490	1 348 352	1 359 138	2 580	2 786	1 439	9 586	8 353
7.1	760 019	2 709 646	1 349 452	1 360 194	2 156	2 630	1 276	7 411	6 609
8.1	760 717	2 712 305	1 350 872	1 361 433	2 659	2 998	1 299	8 631	7 671
9.1	761 477	2 714 931	1 352 230	1 362 701	2 626	2 979	1 315	8 805	7 843
10.1	757 689	2 725 004	1 357 902	1 367 102	1 718	2 880	1 215	7 913	7 860
11.1	758 518	2 727 092	1 358 964	1 368 128	2 088	2 991	1 381	8 901	8 423
12.1	759 267	2 728 906	1 359 773	1 369 133	1 814	2 677	1 365	7 912	7 410
61. 1.1	759 597	2 730 629	1 360 459	1 370 170	1 723	2 846	1 733	8 102	7 492
2.1	760 246	2 732 230	1 361 330	1 370 900	1 601	2 738	1 812	6 911	6 236
3.1	760 342	2 732 603	1 361 441	1 371 162	373	2 495	1 564	7 408	7 966
4.1	758 730	2 728 356	1 358 763	1 369 593	△4 247	2 804	1 526	19 816	25 341
5.1	764 972	2 735 077	1 362 845	1 372 232	6 721	2 578	1 433	21 505	15 929

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
60.10.1の世帯数・人口は昭和60年国勢調査の概数であり、人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。60.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。(2.市町村別人口と世帯も同じ)

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年 5月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年 5月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 004	2 735 077	6 721	764 972	竜ヶ崎市	48 857	49 357	175	13 846
市 部	1 311 026	1 312 955	2 380	392 253	那珂湊市	33 011	32 834	△ 53	9 031
郡 部	1 413 978	1 422 122	4 341	372 719	下妻市	32 643	32 625	2	8 233
水戸市	228 987	229 764	523	77 024	水海道市	41 717	41 690	27	10 290
日立市	206 075	205 417	392	66 027	常陸太田市	36 628	36 927	72	10 170
土浦市	120 175	120 310	223	37 138	勝田市	102 768	103 499	287	31 922
古河市	57 539	57 427	76	16 846	高萩市	33 968	34 137	59	10 229
石岡市	49 055	49 161	24	14 025	北茨城市	51 034	51 125	13	14 574
下館市	63 957	64 105	63	17 507	笠間市	31 540	31 463	7	8 363
結城市	52 286	52 269	47	13 397	取手市	78 609	78 586	421	23 485
					岩井市	42 177	42 259	22	10 146

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年5月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年5月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	142 867	143 276	367	36 747	稲敷郡	182 069	183 594	431	47 896
常澄村	10 081	10 087	3	2 312	江戸崎町	13 668	13 735	—	3 536
茨城町	35 158	35 323	140	8 907	美浦村	14 161	14 163	15	3 843
小川町	18 324	18 316	△ 19	4 378	阿見町	37 671	37 996	136	10 637
美野里町	20 800	20 958	32	5 419	牛久町	51 926	52 813	201	14 692
内原町	14 677	14 801	186	3 554	茎崎町	22 577	22 851	99	5 879
常北町	10 876	10 910	24	2 917	新利根村	8 998	9 010	2	2 032
桂村	6 766	6 747	9	1 811	河内村	11 284	11 214	△ 11	2 598
御前山村	5 137	5 125	△ 2	1 377	桜川村	8 190	8 192	△ 2	1 799
大洗町	21 048	21 009	△ 6	6 072	東村	13 594	13 620	△ 9	2 880
西茨城郡	70 312	70 579	68	17 995	新治郡	128 251	129 194	1 772	36 635
友部町	28 513	28 728	52	7 662	出島村	18 398	18 440	△ 6	4 318
岩間町	15 910	15 982	35	4 110	玉里村	7 395	7 498	10	1 836
七会村	2 795	2 777	△ 8	655	八郷町	29 155	29 125	△ 9	6 476
岩瀬町	23 094	23 092	△ 11	5 568	千代田村	22 907	23 033	83	6 724
那珂郡	123 542	123 768	117	34 430	新治村	9 061	9 052	12	2 130
東海村	31 065	31 041	110	9 175	桜村	41 335	42 046	1 682	15 151
那珂町	40 236	40 455	41	10 903	筑波郡	122 934	124 548	795	33 791
瓜連町	7 152	7 275	△ 10	1 893	谷田部町	37 384	38 547	658	12 603
大宮町	25 193	25 149	△ 5	7 016	伊奈町	25 280	25 415	10	6 455
山方町	9 116	9 095	△ 7	2 564	谷和原村	11 495	11 573	27	2 628
美和村	5 567	5 534	△ 15	1 402	豊里町	12 365	12 470	27	2 888
緒川村	5 213	5 219	3	1 477	筑波町	22 860	22 914	42	5 524
久慈郡	50 874	50 602	△ 14	13 699	大穂町	13 550	13 629	31	3 693
金砂郷村	10 448	10 438	1	2 766	真壁郡	79 615	79 652	△ 26	18 781
水府村	7 329	7 281	△ 12	1 960	関城町	16 260	16 276	△ 2	3 769
里美村	4 868	4 869	△ 5	1 305	明野町	17 967	17 987	6	4 274
大子町	28 229	28 014	2	7 668	真壁町	21 004	20 996	3	5 076
多賀郡	12 037	12 107	17	3 352	大和村	7 664	7 660	△ 18	1 709
十王町	12 037	12 107	17	3 352	協和町	16 720	16 733	△ 15	3 953
鹿島郡	177 516	178 487	408	48 949	結城郡	54 425	54 533	△ 60	12 410
旭村	10 946	10 980	△ 2	2 412	八千代町	24 028	24 049	△ 58	5 188
銚田町	28 066	28 047	△ 9	6 943	千代川村	8 865	8 866	△ 17	2 038
大洋村	10 047	10 115	22	2 371	石下町	21 532	21 618	15	5 184
大野村	13 322	13 364	△ 17	3 268	猿島郡	122 666	123 561	170	30 629
鹿島町	42 603	42 878	130	13 040	総和町	41 193	41 753	95	11 432
神栖町	36 403	36 860	158	11 002	五霞村	8 593	8 605	△ 6	2 031
波崎町	36 129	36 243	126	9 913	三和町	31 112	31 514	109	7 642
行方郡	73 494	73 583	△ 48	17 945	猿島町	15 470	15 390	△ 14	3 155
麻生町	18 121	18 104	△ 15	4 142	境町	26 298	26 299	△ 14	6 369
牛堀町	6 818	6 747	△ 9	1 659	北相馬郡	73 376	74 638	344	19 460
潮来町	23 602	23 766	△ 43	6 395	守谷町	23 857	24 651	205	6 425
北浦村	11 141	11 145	27	2 441	藤代町	29 757	30 096	88	8 077
玉造町	13 812	13 821	△ 8	3 308	利根町	19 762	19 891	51	4 958

(注) 「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年 = 100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和58年	113.6	117.4	124.2	117.6	119.8	117.4	108.0	129.6	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.9	124.1	122.5	110.9	128.9	109.2
60	122.7	125.6	130.1	127.7	135.3	122.7	122.4	112.4	115.7
60. 4	94.0	97.1	105.1	98.5	95.4	96.9	95.3	85.2	86.1
5	93.9	96.8	104.0	98.8	100.5	95.7	101.2	72.9	86.4
6	194.1	188.5	137.9	198.2	290.8	164.9	158.4	186.2	214.1
7	148.4	165.7	204.8	168.2	98.3	161.7	169.4	140.1	97.7
8	95.8	99.7	121.5	100.4	98.4	96.7	107.4	77.8	85.3
9	94.4	97.3	106.6	99.2	99.1	96.1	97.2	77.7	86.6
10	94.4	98.1	109.9	97.4	98.8	107.1	98.6	84.2	84.2
11	95.9	100.4	108.8	104.0	97.7	95.7	98.3	76.1	83.3
12	274.8	275.6	251.3	279.5	330.5	261.7	270.9	267.9	275.1
61. 1	94.4	96.7	110.8	95.7	99.7	101.6	105.2	79.5	88.4
2	95.1	97.9	107.3	99.5	100.8	100.4	96.2	77.4	87.7
3	105.5	100.8	108.0	98.9	115.4	117.3	99.2	86.7	120.2
4	96.4	99.6	106.5	100.4	101.3	101.3	102.9	83.2	87.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年 = 100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和58年	105.0	106.9	102.7	105.4	101.9	103.8	124.4	106.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	99.1	102.2	121.8	110.0	99.2
60	107.0	108.8	107.0	108.8	98.3	97.9	120.4	118.0	100.0
60. 4	107.3	109.7	104.8	109.7	98.7	98.5	127.8	110.9	98.3
5	107.2	109.4	106.3	109.7	98.2	96.9	121.5	119.3	98.8
6	107.1	109.3	107.3	109.4	97.4	96.9	121.1	120.0	98.9
7	106.9	109.2	107.5	109.1	98.3	97.1	121.4	119.3	98.6
8	106.6	108.8	107.2	108.9	98.3	97.2	119.2	120.5	98.3
9	107.5	108.9	106.9	109.0	98.3	96.3	119.8	121.4	102.1
10	107.6	109.0	107.5	109.1	100.4	97.5	119.2	119.7	102.2
11	107.9	109.4	107.9	109.5	99.7	97.1	119.0	123.2	102.3
12	108.0	109.5	109.1	109.6	99.6	97.2	119.2	121.7	102.2
61. 1	107.3	108.7	110.6	109.0	99.1	95.6	117.8	120.7	101.9
2	107.2	108.6	110.1	109.1	98.1	95.4	117.4	118.7	101.7
3	107.1	108.5	110.4	108.6	97.7	95.0	118.7	119.6	101.6
4	110.0	111.7	109.9	112.0	102.2	95.6	124.3	125.1	103.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
60. 4	184.5	186.0	190.6	191.4	174.9	175.9	177.6	153.7	178.4	165.5
5	172.1	171.3	173.5	169.8	163.8	188.9	170.6	157.2	175.3	154.3
6	189.1	190.9	192.3	195.3	160.3	195.0	180.3	156.7	182.1	170.0
7	186.2	187.5	198.0	188.1	182.1	199.4	180.6	163.0	181.1	167.5
8	164.2	168.1	185.7	164.2	166.9	184.7	171.5	159.7	149.0	147.7
9	180.0	182.7	181.3	187.6	157.6	182.6	176.4	142.7	170.1	161.9
10	178.2	178.9	188.4	179.8	180.8	191.2	170.0	154.2	175.6	160.4
11	183.7	187.7	198.8	191.6	162.7	189.7	175.0	158.1	168.7	164.9
12	181.0	185.8	191.4	188.1	161.6	198.4	175.1	156.7	163.3	162.4
61. 1	160.3	161.6	177.8	159.6	153.6	179.0	158.7	147.1	155.5	144.2
2	178.1	181.4	193.2	187.7	154.2	172.2	169.0	139.7	165.7	160.2
3	174.8	177.1	191.9	179.8	170.1	185.3	159.9	150.5	166.3	156.3
4	181.5	183.5	187.6	185.4	173.3	193.8	178.0	150.9	174.1	163.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
60. 6	6 043	5 694	22 298	24 202	2 106	1.06	0.92
7	6 974	6 710	21 871	24 642	2 064	1.04	0.89
8	10 034	6 057	24 851	24 314	1 927	1.66	1.02
9	8 083	6 767	26 167	24 540	2 165	1.19	1.07
10	7 974	7 298	27 725	25 315	2 192	1.09	1.10
11	5 484	5 368	25 428	24 392	2 095	1.02	1.04
12	4 509	4 011	21 991	21 869	1 682	1.12	1.01
61. 1	7 256	7 475	23 015	23 419	1 872	0.97	0.98
2	6 405	6 340	22 245	23 734	1 950	1.01	0.94
3	6 423	6 956	22 530	25 244	2 235	0.92	0.89
4	6 153	8 506	22 003	26 970	2 194	0.72	0.82
5	6 169	7 099	18 648	26 655	2 165	0.87	0.70
6	5 317	6 088	17 541	26 000	2 058	0.87	0.67

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・社令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和57年度	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60. 5	19 833	1 000	2 208	3 800	15 710	83 000	2 436
6	19 500	1 000	2 260	4 000	15 710	83 000	2 430
7	19 167	1 030	2 375	4 000	15 710	83 000	2 430
8	18 667	1 017	2 285	4 000	15 900	83 000	2 430
9	18 667	1 023	2 700	3 802	16 000	83 000	2 440
10	20 000	1 027	2 935	3 532	16 000	83 000	2 430
11	20 000	1 013	2 795	3 390	16 000	83 000	2 420
12	20 000	1 027	3 225	3 390	16 600	83 000	2 499
61. 1	20 000	950	2 969	3 491	16 300	83 000	2 499
2	20 000	953	2 895	3 590	16 500	83 000	2 387
3	20 000	953	2 843	3 633	15 400	83 000	2 402
4	20 000	953	2 665	3 565	14 900	87 000	2 357
5	20 000	970	2 308	3 485	14 300	89 000	2 370

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
60. 6	58	67	58	77	143	168	139	276	207
7	100	90	138	168	230	113	143	413	285
8	83	98	120	91	169	221	104	291	119
9	59	105	61	33	195	107	114	252	131
10	61	107	31	39	167	158	247	359	264
11	37	62	20	31	167	191	287	222	160
12	43	61	20	54	111	373	438	263	386
61. 1	62	72	36	102	125	330	379	459	561
2	92	82	53	129	149	368	274	522	378
3	100	112	79	93	213	286	228	338	206
4	122	156	63	80	156	261	201	315	148
5	74	214	37	57	176	240	154	283	94
6	40	172	45	25	132	138	99	185	88

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														窯業 土石製品工業	化学 工業	
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非金 鉄 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	汽 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械	19			35
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	8	19	35			
ウエイト 10000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0					
昭和58年	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5				
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6				
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9				
60.4	113.5	40.8	113.6	101.2	99.3	72.0	125.0	97.7	147.0	92.8	147.6	152.6	109.8				
5	116.1	43.4	116.2	106.4	93.5	73.7	123.9	100.9	144.2	87.1	162.8	148.1	117.2				
6	111.5	38.4	111.5	106.3	92.9	64.9	121.9	90.5	144.2	94.4	154.0	144.3	109.2				
7	114.2	40.0	114.3	98.0	98.8	72.4	129.6	112.4	147.0	90.5	166.1	140.6	116.7				
8	108.5	42.3	108.5	104.1	87.1	73.2	112.7	88.9	127.7	88.1	159.0	134.1	112.5				
9	108.4	39.5	108.5	103.2	86.9	69.1	114.2	99.5	126.6	98.5	142.5	148.9	110.0				
10	106.6	39.0	106.6	104.0	87.5	73.5	103.0	87.4	113.1	80.2	158.1	148.6	105.9				
11	106.1	35.3	106.2	98.8	84.4	78.2	106.6	89.9	119.3	74.9	154.9	142.1	103.2				
12	109.1	35.1	109.1	103.2	85.9	75.9	117.4	99.8	128.8	94.9	160.4	143.7	103.4				
61.1	120.4	30.7	120.5	101.1	88.8	80.2	148.0	98.2	129.2	373.7	149.3	132.4	103.6				
2	113.4	40.0	113.4	105.0	91.4	75.9	122.0	101.5	140.1	101.3	148.8	160.3	106.3				
3	111.9	35.7	112.0	106.8	95.6	68.7	120.8	97.9	143.6	90.6	137.4	156.2	110.7				
4	110.7	33.1	110.7	100.0	96.3	66.3	116.7	96.5	127.7	99.6	161.1	159.1	109.5				
対前月増減率 ^(%)	△1.1	△7.1	△1.1	△6.4	0.7	△3.6	△3.4	△1.4	△11.1	9.9	17.3	1.9	△1.0				
対前年同月増減率	△2.5	△18.8	△2.5	△1.2	△3.0	△8.0	△6.7	△1.2	△13.2	7.3	9.1	4.3	△0.3				

年 月	製 造 工 業											公 益 事 業	産 業 総 合		
	石 油 製品工業	パ ル プ 紙・紙 加工 工業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ク 製 品	其 他 製 品	3			2	277
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2			277	
ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1188.3	1188.3				
昭和58年	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6			
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1			
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2			
60.4	88.0	131.5	98.4	90.3	97.7	120.5	213.1	72.2	119.5	79.9	106.2	112.7			
5	83.1	129.7	94.7	82.9	111.6	124.2	214.2	71.7	121.7	83.9	116.1	116.8			
6	80.2	121.0	95.9	80.1	102.9	123.2	214.4	70.8	120.9	80.7	110.9	110.9			
7	83.8	127.1	94.2	82.8	101.8	123.8	218.2	72.4	119.8	78.7	123.1	115.3			
8	82.4	128.1	93.4	83.0	101.5	123.1	229.1	70.3	117.9	77.1	120.7	110.5			
9	83.0	129.7	92.4	83.0	98.7	127.6	221.6	75.6	120.2	94.4	131.1	110.7			
10	91.9	132.0	94.1	78.9	104.0	128.5	239.9	79.0	118.7	100.7	123.7	108.7			
11	89.6	126.9	92.5	85.9	102.3	127.1	243.2	76.2	117.4	89.8	114.2	107.0			
12	80.2	130.9	90.9	84.1	96.1	126.8	241.3	79.7	119.6	81.9	122.0	110.2			
61.1	92.1	130.2	98.8	82.2	102.3	127.9	212.7	74.6	125.5	90.3	101.3	117.2			
2	83.2	121.1	90.3	83.0	97.4	128.2	220.6	77.6	127.2	82.0	94.2	110.9			
3	93.1	131.8	86.1	83.6	94.0	125.1	211.7	78.7	125.1	77.1	88.0	108.9			
4	80.7	131.5	90.5	87.3	101.9	126.7	238.1	73.4	123.3	82.5	85.5	108.0			
対前月増減率 ^(%)	△13.3	△0.2	5.1	4.4	8.3	1.3	12.5	△6.7	△1.4	7.1	△2.8	△0.8			
対前年同月増減率	△8.3	△0.0	△8.0	△3.3	4.3	5.2	11.7	1.8	3.2	3.3	△19.5	△4.2			

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													化学工業							
	鉱工業	鉱業	製工業	造工業	鉄鋼業	非金工業	鉄工業	属工業	機工業	械工業	一機	般機	電機		気機	輸機	送機	精機	密機	窯土製品工業	業石工業
	品目数	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35								
	ウエイト	10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1							
昭和58年	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4								
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2								
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8								
60. 4	118.3	43.9	118.3	112.9	110.9	76.5	137.3	120.5	161.1	94.7	160.8	154.4	117.3								
5	118.4	42.9	118.4	112.4	107.7	69.9	135.7	120.5	157.1	90.4	162.6	168.6	120.6								
6	115.6	45.7	115.6	114.0	106.3	69.5	134.2	112.9	157.3	93.4	165.7	166.5	117.6								
7	119.8	45.7	119.9	111.1	115.7	70.9	143.5	138.1	158.2	90.0	167.0	160.6	121.5								
8	112.1	40.8	112.2	108.7	101.4	73.3	125.2	115.4	137.5	87.1	161.4	147.7	112.0								
9	111.5	44.4	111.6	114.1	104.3	67.0	124.8	123.0	134.1	91.7	153.0	168.1	115.6								
10	110.9	41.8	110.9	113.7	100.7	67.3	119.2	117.9	120.5	77.1	170.0	159.0	113.8								
11	108.1	41.5	108.1	95.4	97.6	70.4	117.1	116.7	125.7	72.5	159.4	150.8	110.8								
12	112.1	40.8	112.2	103.8	99.3	73.4	127.0	125.3	137.9	92.5	162.6	153.7	113.7								
61. 1	125.4	41.9	125.4	119.5	97.7	82.5	154.3	116.2	142.4	294.1	157.9	164.6	117.3								
2	119.2	38.9	119.2	124.4	102.7	82.6	132.3	113.9	156.5	99.9	157.4	178.1	117.6								
3	r 117.3	r 40.6	r 117.3	r 104.7	115.2	r 76.9	r 131.7	110.7	r 163.6	91.5	139.2	181.6	113.9								
4	114.2	46.8	114.3	101.7	105.7	71.9	119.0	98.6	136.3	99.1	172.0	175.9	125.0								
(%)	対前月増減率	△2.6	15.2	△2.6	△2.8	△8.3	△6.5	△9.6	△10.9	△16.7	8.3	23.5	△3.1	9.7							
(%)	対前年同月増減率	△3.4	6.6	△3.4	△10.0	△4.7	△6.0	△13.3	△18.2	△15.4	4.7	6.9	13.9	6.5							

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業												
	石炭製品工業	石油製品工業	パルプ紙・紙加工品工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和58年	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8	
60. 4	81.6	122.7	83.9	87.6	103.6	117.2	189.5	65.4	116.4	78.6	106.3	117.2	
5	85.8	121.1	80.8	76.8	112.6	119.5	190.7	69.2	118.5	85.2	116.1	118.2	
6	79.6	121.9	80.4	80.7	109.3	116.2	188.5	65.0	114.6	80.0	110.9	114.6	
7	88.6	120.0	82.1	81.0	112.0	118.4	197.4	69.6	115.4	85.1	123.1	120.6	
8	80.1	121.2	78.6	81.7	110.5	120.6	208.3	69.5	116.4	88.3	120.7	112.9	
9	77.3	125.0	78.4	82.1	108.7	122.1	202.6	70.2	117.5	93.2	131.1	112.6	
10	89.0	128.5	79.6	79.5	105.2	120.9	212.5	74.6	115.3	93.7	123.7	112.3	
11	86.0	128.9	78.1	85.5	108.9	119.4	212.8	69.8	115.2	79.1	114.3	109.0	
12	85.8	122.9	74.5	86.9	103.5	121.3	209.4	75.3	114.5	85.5	122.0	113.4	
61. 1	91.2	117.3	84.8	88.0	111.5	120.8	199.4	60.2	118.8	83.2	101.3	122.6	
2	84.4	118.2	77.8	84.6	106.3	124.2	204.1	66.5	120.8	84.2	94.3	116.8	
3	100.1	129.6	66.9	84.1	103.6	124.5	188.7	r 67.3	123.0	95.9	88.1	r 114.0	
4	86.4	135.6	82.0	85.3	112.0	123.8	200.0	72.4	122.8	83.2	85.7	111.7	
(%)	対前月増減率	△13.7	4.7	22.5	1.5	8.1	△0.5	5.9	7.7	△0.2	△13.2	△2.8	△2.1
(%)	対前年同月増減率	5.8	10.5	△2.3	△2.6	8.1	5.7	5.5	10.8	5.5	5.8	△19.4	△4.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 石製品工業	化学 工業		
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	3			16	35
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35				
ウエイト 10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9					
昭和58年	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6				
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8				
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9				
60.4	112.8	29.7	112.9	107.1	119.2	67.1	123.4	125.4	123.4	33.0	160.2	156.5	106.7				
5	115.1	37.0	115.1	106.7	118.8	73.0	129.4	134.1	129.1	38.7	163.1	157.2	106.1				
6	116.9	27.3	116.9	106.9	119.3	71.4	133.4	137.9	137.1	37.5	155.3	156.4	104.5				
7	114.3	20.2	114.3	107.8	114.9	70.7	137.0	145.3	130.5	32.6	175.4	155.3	98.5				
8	113.7	29.2	113.7	109.1	114.0	68.0	128.3	136.6	121.7	28.7	188.8	158.0	102.1				
9	111.8	27.5	111.8	107.6	110.5	69.1	128.1	137.7	119.9	33.0	200.7	160.3	97.6				
10	111.1	30.9	111.2	100.9	114.7	70.9	124.8	131.6	119.2	31.8	167.6	163.0	92.0				
11	111.4	25.2	111.4	111.7	109.5	71.7	121.4	122.0	121.8	27.5	168.9	169.4	89.3				
12	111.4	35.1	111.4	118.6	104.5	70.8	123.0	123.2	124.6	29.3	173.6	174.3	85.3				
61.1	114.9	26.2	114.9	119.2	103.4	74.3	130.8	132.8	128.9	64.5	139.2	168.6	88.2				
2	112.7	41.0	112.8	110.6	110.5	73.0	126.6	142.3	115.1	32.8	98.2	161.6	84.0				
3	r 117.2	49.0	r 117.2	r 114.4	108.5	73.1	r 130.2	147.8	r 113.3	35.4	132.3	153.7	99.9				
4	117.8	22.3	117.9	113.4	113.3	71.1	139.8	153.7	130.6	33.1	112.8	154.4	92.8				
(%) 対前月増減率	0.5	△54.4	0.5	△0.9	4.4	△2.8	7.4	4.0	15.3	△6.6	△14.8	0.4	△7.1				
対前年同月増減率	4.4	△24.8	4.4	5.9	△4.9	5.9	13.3	22.6	5.8	0.1	△29.6	△1.4	△13.1				

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業												
	石 石 製品工業	油 炭 工業	パ ル プ 紙・紙 加工 工業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186		
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0		
昭和58年	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6	
60.4	98.0	143.2	95.7	77.7	100.0	109.4	52.9	82.8	119.2	112.1	—	112.8	
5	93.5	155.5	95.9	86.7	103.9	110.5	56.6	71.0	120.3	112.3	—	115.1	
6	103.2	155.1	100.3	85.4	93.7	113.6	58.2	76.5	123.1	115.1	—	116.9	
7	78.1	164.2	99.2	88.0	88.6	112.6	54.5	77.2	122.8	112.5	—	114.3	
8	98.8	171.1	102.7	90.0	85.0	110.0	54.9	64.2	120.5	105.0	—	113.7	
9	102.6	175.4	105.4	93.0	72.2	111.2	52.1	69.9	121.8	108.1	—	111.8	
10	109.2	183.1	107.3	93.1	78.1	111.7	50.4	65.9	121.5	114.4	—	111.1	
11	105.3	179.4	109.8	94.1	80.2	110.8	53.6	83.3	118.1	124.7	—	111.4	
12	107.6	192.2	111.5	88.4	77.6	111.0	57.8	68.2	119.7	120.4	—	111.4	
61.1	110.7	202.3	109.2	79.2	77.2	115.6	48.7	96.2	125.9	128.2	—	114.9	
2	122.3	196.4	103.7	78.0	78.9	117.4	53.3	125.6	126.2	130.2	—	112.7	
3	133.9	197.6	116.1	74.6	91.7	116.5	53.4	r 137.8	127.7	111.2	—	r 117.2	
4	133.8	185.6	112.4	74.2	85.1	115.5	68.7	107.5	124.0	112.0	—	117.8	
(%) 対前月増減率	△0.1	△6.1	△3.2	△0.5	△7.2	△0.8	28.7	△22.0	△2.8	0.7	—	0.5	
対前年同月増減率	36.5	29.6	17.4	△4.5	△14.9	5.6	29.9	29.8	4.1	△0.1	—	4.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和58年度	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
60. 6	627 531	1 072	1 259	1 513	544 205	13 186	15 933	50 363
7	645 125	1 056	1 204	1 669	551 263	14 370	17 086	58 477
8	634 420	1 290	1 239	2 192	536 837	16 199	19 237	57 426
9	641 204	1 277	1 256	2 047	552 772	14 171	17 806	51 875
10	649 549	1 213	1 352	1 898	567 522	13 310	16 466	47 788
11	653 553	1 229	1 443	2 134	564 941	13 550	16 598	53 658
12	646 818	1 183	1 366	2 181	551 479	14 830	16 447	59 332
61. 1	609 351	1 436	1 268	2 281	519 752	15 873	17 756	50 985
2	642 187	1 201	1 291	2 271	548 742	14 429	15 798	58 455
3	639 683	1 105	1 257	2 212	551 426	14 706	15 358	53 619
4	635 242	1 226	1 242	2 549	553 050	13 063	16 375	47 737
5	656 159	1 192	1 245	2 474	567 150	14 224	16 979	52 895
6	641 283	1 025	1 167	2 324	545 618	13 807	16 119	61 223

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和58年	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
60. 3	818 495	88 184	18 970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664
4	624 633	86 569	76 512	8	43 342	54 755	363 447	27 484
5	571 281	84 781	82 588	—	25 793	49 921	328 191	23 051
6	534 649	80 953	12 752	5 927	24 945	48 221	361 851	21 449
7	730 353	91 918	79 330	8 606	27 769	54 426	468 304	20 963
8	712 441	101 013	61 184	9 087	28 917	52 392	459 848	22 282
9	686 846	85 781	80 575	5 868	34 835	52 043	427 744	21 604
10	654 673	85 093	81 840	9 266	33 957	55 012	389 505	25 626
11	674 938	87 957	83 109	6 197	50 651	57 275	389 749	30 957
12	795 614	103 728	101 391	4 568	100 080	62 974	422 933	48 787
61. 1	858 552	85 000	80 074	7 930	93 909	51 026	540 457	47 055
2	837 869	80 877	172 315	7 998	86 812	54 092	435 775	44 413
3	759 740	90 059	76 002	34 201	74 410	59 821	425 247	39 201

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和58年末	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
60. 5	55 856	27 790	32 229	14 470	5 423	3 886	5 991	3 552	4 209	2 931
6	57 408	28 389	33 282	14 881	5 625	4 001	6 082	3 587	4 280	2 960
7	58 040	28 590	33 834	15 067	5 470	3 964	6 106	3 620	4 284	2 986
8	57 280	28 454	33 209	14 911	5 468	3 969	6 109	3 618	4 289	2 994
9	59 922	29 756	35 195	15 961	5 758	4 087	6 159	3 662	4 410	3 056
10	57 656	29 209	33 004	15 501	5 525	4 034	6 143	3 664	4 338	3 043
11	58 450	29 245	33 681	15 449	5 616	4 105	6 181	3 685	4 365	3 082
12	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 1	58 820	29 805	33 506	15 907	5 665	4 151	6 343	3 713	4 488	3 126
2	58 720	30 105	33 529	16 110	5 683	4 200	6 340	3 729	4 478	3 153
3	61 478	30 848	35 651	16 558	6 111	4 327	6 395	3 782	4 578	3 222
4	59 207	30 137	33 906	16 116	5 770	4 173	6 354	3 695	4 521	3 195
5	p59 569	p29 726	34 184	15 674	5 805	4 170	6 388	3 704	4 543	3 213

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和58年末	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
60. 5	6 390	1 784	95	111	1 519	1 056	457
6	6 454	1 786	97	109	1 589	1 066	507
7	6 611	1 785	100	113	1 634	1 056	544
8	6 510	1 787	96	112	1 599	1 064	438
9	6 686	1 793	99	112	1 615	1 084	421
10	6 944	1 783	103	112	1 600	1 071	485
11	6 899	1 731	94	110	1 614	1 083	467
12	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 1	7 036	1 713	97	116	1 685	1 080	444
2	6 917	1 719	95	115	1 678	1 080	463
3	6 905	1 721	129	126	1 709	1 111	463
4	6 868	1 729	99	115	1 688	1 115	445
5	p 6 862	p 1 736	p 99	p 115	1 688	1 115	422

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
60. 5	788	862	371	669	197	1 036	1 622	47
6	614	1 074	876	534	169	672	2 214	67
7	898	590	361	780	219	1 272	2 016	70
8	697	436	358	618	189	1 088	1 569	58
9	825	1 058	473	465	180	1 057	1 558	61
10	602	603	496	475	188	1 012	1 662	52
11	650	1 054	489	363	184	1 030	1 855	37
12	966	853	1 696	586	220	994	3 458	48
61. 1	909	344	297	1 357	168	829	1 089	60
2	541	365	501	429	179	986	1 503	44
3	963	1 673	609	403	191	1 047	1 706	101
4	930	1 500	628	569	187	974	1 401	39
5	830	1 025	470	671	194	819	1 635	49

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和58年	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
60. 6	15	187 500	5	47 500	1	3 000	5	46 200	4	90 800
7	8	227 300	1	7 000	3	8 300	1	2 000	3	210 000
8	12	839 500	4	135 000	2	665 000	6	39 500	—	—
9	19	150 500	9	78 000	—	—	7	49 500	3	23 000
10	9	89 000	3	57 000	2	9 000	4	23 000	—	—
11	6	25 500	3	3 500	2	16 000	—	—	1	6 000
12	18	126 800	7	49 000	2	11 000	7	63 800	2	3 000
61. 1	5	35 000	2	13 000	1	6 000	2	16 000	—	—
2	13	127 800	4	57 600	2	19 000	5	49 000	2	2 200
3	7	114 500	3	37 000	1	70 000	2	6 000	1	1 500
4	12	191 000	3	66 700	4	29 000	2	48 000	3	47 300
5	11	187 000	4	61 500	3	57 000	3	39 500	1	29 000
6	8	71 000	1	20 000	4	47 000	3	4 000	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位: 円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
60. 3	399 339	341 367	306 892	34 475	35 668	89.9	107.6	115.3	289 260	24.6	115.6
4	340 644	287 832	292 901	△5 068	△23 896	101.8	91.3	109.5	293 238	23.2	116.2
5	333 275	265 351	260 340	5 012	△19 608	98.1	89.1	97.0	245 313	30.1	116.5
6	616 854	512 960	257 665	255 295	171 409	50.2	165.4	96.3	251 440	27.9	116.2
7	529 580	449 937	302 940	146 997	159 260	67.3	141.8	113.0	276 589	25.5	116.4
8	306 681	260 224	245 625	14 600	△14 382	94.4	82.5	92.1	234 246	29.0	115.8
9	354 108	301 235	268 150	33 085	24 394	89.0	94.6	99.9	249 735	28.2	116.6
10	365 189	308 467	295 519	12 949	△18 194	95.8	96.4	108.7	276 717	25.0	118.1
11	373 298	311 039	305 109	5 931	△28 300	98.1	99.8	113.6	297 080	22.0	116.6
12	1146 918	992 073	523 185	468 888	386 705	52.7	305.7	194.4	460 154	19.7	116.9
61. 1	393 385	323 474	370 731	△47 257	△31 582	114.6	104.9	137.8	350 319	18.5	116.8
2	385 727	314 952	299 855	15 098	31 688	95.2	103.6	112.3	282 187	22.3	116.0
3	485 943	402 974	410 528	△7 553	△12 517	101.9	130.1	153.2	382 763	18.3	116.4
全 国											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 319	27.4	112.1
60. 3	389 607	327 885	311 858	16 027	△5 456	95.1	98.2	115.5	294 372	24.9	113.4
4	351 903	295 281	293 353	1 928	△22 358	99.3	88.2	108.1	280 613	25.3	114.0
5	361 289	285 496	268 428	17 067	△3 846	94.0	90.2	98.4	257 273	28.8	114.5
6	576 980	482 704	274 972	207 732	129 426	57.0	144.0	100.8	256 609	28.4	114.6
7	548 479	462 747	307 498	155 250	124 563	66.5	136.7	112.6	281 604	26.7	114.7
8	389 183	327 579	283 083	44 496	14 858	86.4	98.0	104.7	266 596	28.4	113.6
9	360 473	302 065	265 286	36 778	10 552	87.8	89.9	97.1	249 416	28.8	114.7
10	362 020	301 722	272 637	29 085	7 621	90.4	89.0	98.5	264 096	28.2	116.3
11	367 931	308 236	266 648	41 589	14 028	86.5	91.4	97.3	257 024	27.5	115.1
12	948 071	817 437	412 003	405 434	295 599	50.4	235.3	150.2	378 402	26.1	115.2
61. 1	353 399	293 261	272 683	20 578	18 975	93.0	87.6	99.2	261 791	24.1	115.4
2	357 868	296 489	250 102	46 387	11 343	84.4	89.0	91.4	239 053	27.7	114.9
3	409 940	343 472	313 358	30 115	8 043	91.2	102.3	114.8	294 406	25.4	114.6

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料: 総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60. 3	60	3.62	1.43	43.0	399 339	370 089	325 158	37 489	29 250	364 864	306 892
4	58	3.74	1.41	41.8	340 644	323 149	286 528	30 204	17 495	345 713	292 901
5	60	3.82	1.42	41.4	333 275	325 995	293 988	25 381	7 280	328 263	260 340
6	57	3.68	1.47	42.4	616 854	592 992	538 125	45 353	23 862	361 558	257 665
7	57	3.61	1.47	43.0	529 580	511 626	471 272	35 523	17 954	382 583	302 940
8	56	3.55	1.43	41.9	306 681	298 087	271 150	21 067	8 594	292 081	245 625
9	56	3.70	1.46	41.6	354 108	326 851	285 376	32 623	27 257	321 024	268 150
10	54	3.78	1.59	42.6	365 189	338 081	288 776	34 758	27 108	352 240	295 519
11	56	3.86	1.55	41.8	373 298	348 611	311 186	28 080	24 687	367 367	305 109
12	59	3.83	1.56	41.8	1146 918	1119 708	964 524	95 941	27 210	678 030	523 185
61. 1	58	3.88	1.64	42.7	393 385	370 106	316 351	41 036	23 279	440 642	370 731
2	57	3.86	1.61	43.1	385 727	375 592	324 137	42 028	10 135	370 630	299 855
3	57	3.72	1.58	43.6	485 943	456 743	410 110	36 634	29 200	493 496	410 528

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費		支 出						その他の 消費支出		
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育		教 養 娯 楽	
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60. 3	69 250	22 238	17 855	11 523	22 957	4 682	25 318	8 545	23 295	101 229	57 972
4	67 383	12 408	13 625	12 978	22 963	4 798	25 928	5 922	38 131	88 765	52 812
5	74 859	10 220	15 415	7 214	21 758	4 925	22 662	11 149	26 037	66 101	67 924
6	72 405	6 775	11 820	7 921	18 451	3 817	26 385	11 097	28 441	70 554	103 893
7	72 909	10 184	11 313	20 407	25 561	7 376	34 479	12 056	24 551	84 105	79 643
8	70 155	11 255	10 179	8 841	21 103	5 531	18 328	5 302	23 234	71 696	46 457
9	70 000	9 028	12 257	9 138	19 738	5 355	26 650	8 469	35 791	71 723	52 874
10	69 177	17 472	11 988	11 138	17 414	9 070	37 210	17 037	26 976	78 037	56 721
11	65 118	10 855	13 908	14 589	16 710	11 698	44 239	11 741	33 107	83 143	62 259
12	90 667	22 279	17 533	22 362	46 014	8 871	79 507	10 952	56 830	168 171	154 845
61. 1	64 091	5 770	17 987	16 583	27 854	6 227	64 927	10 140	28 472	128 681	69 911
2	65 073	8 623	19 796	10 751	18 399	9 109	57 270	11 257	24 536	75 040	70 775
3	72 490	14 132	17 707	10 953	35 356	12 712	45 063	29 555	29 493	143 066	82 968

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和58年	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
60	116.2	—	2.6	117.3	120.2	118.9	105.5	118.3	123.0	117.3
60. 5	116.5	0.3	2.6	117.2	120.3	119.1	107.1	114.3	122.9	117.3
6	116.2	△ 0.3	3.6	116.5	120.3	115.0	106.3	115.3	122.9	117.9
7	116.4	0.2	3.5	118.8	120.2	126.0	106.0	131.5	123.2	118.1
8	115.8	△ 0.5	4.3	119.2	120.1	137.7	106.1	120.7	123.2	118.1
9	116.6	0.7	2.0	116.2	120.1	119.0	104.0	115.7	123.2	118.1
10	118.1	1.3	2.5	119.1	120.2	117.6	102.9	120.3	123.9	118.6
11	116.6	△ 1.3	1.6	115.3	121.0	115.6	102.2	106.8	124.1	118.8
12	116.9	0.3	2.0	115.6	121.0	115.1	102.1	113.5	124.1	118.9
61. 1	116.8	△ 0.1	1.0	118.5	121.0	117.4	102.6	132.0	124.6	119.0
2	116.0	△ 0.7	1.4	118.0	121.5	118.5	102.1	128.4	125.0	119.1
3	116.4	0.3	0.7	118.2	121.7	121.0	102.0	125.3	126.3	119.2
4	116.7	0.3	0.4	118.0	121.6	121.7	101.3	124.6	125.8	119.8
5	117.2	0.4	0.6	117.3	121.8	116.5	101.3	124.9	126.0	119.9

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和58年	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
60	106.1	111.3	117.5	116.5	110.9	103.5	138.6	117.7	114.0	115.9
60. 5	106.3	111.2	118.7	116.7	112.2	105.3	140.0	117.4	113.8	116.2
6	106.3	111.0	118.6	116.7	111.5	104.3	140.0	117.5	113.8	116.2
7	106.2	111.5	111.6	117.1	111.2	103.3	140.0	117.2	113.9	115.5
8	106.2	111.6	99.7	117.1	112.0	104.5	140.0	119.2	113.9	114.7
9	106.2	111.9	122.1	117.4	111.8	104.8	140.0	118.2	113.9	116.9
10	106.2	111.5	126.8	117.5	111.7	104.4	140.0	118.3	114.1	117.4
11	105.2	111.5	126.5	117.5	111.5	104.2	140.0	118.1	114.3	117.2
12	104.8	112.0	127.0	117.5	111.6	104.1	140.0	118.6	114.5	117.4
61. 1	104.6	111.6	115.0	117.5	111.5	103.9	140.0	118.6	114.4	116.3
2	104.6	111.8	109.2	117.5	111.4	103.9	140.0	118.2	114.7	115.7
3	104.2	111.9	111.7	117.5	111.3	103.5	140.0	119.0	114.5	116.1
4	108.3	112.0	111.4	119.0	110.6	102.2	145.0	118.9	114.5	116.4
5	108.0	111.7	118.8	119.1	110.2	101.4	145.0	118.9	117.9	117.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（全国）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
60. 5	100.7	△ 0.2	△ 0.6	110.3	87.2	98.7	92.7	108.2	111.8
6	100.6	△ 0.1	△ 0.6	110.7	86.9	98.7	92.7	108.0	111.8
7	100.6	0.0	△ 0.8	110.7	87.1	98.7	92.6	107.8	118.0
8	100.5	△ 0.1	△ 1.0	110.8	87.3	98.5	92.5	106.7	118.0
9	100.3	△ 0.2	△ 1.3	110.9	87.1	98.6	92.4	105.3	118.0
10	99.7	△ 0.6	△ 1.5	110.4	86.9	98.5	92.4	104.9	111.8
11	99.4	△ 0.3	△ 1.8	110.1	87.2	97.9	92.2	104.3	111.8
12	99.2	△ 0.2	△ 2.0	110.4	87.4	97.4	92.1	103.2	111.8
61. 1	99.0	△ 0.2	△ 2.2	110.2	87.3	97.0	91.8	103.2	111.8
2	98.5	△ 0.5	△ 2.8	110.3	87.2	96.1	90.8	99.9	111.8
3	97.9	△ 0.6	△ 3.1	110.3	86.6	95.2	90.2	96.5	111.8
4	97.0	△ 0.9	△ 3.9	110.0	85.5	94.5	89.3	90.2	111.8
5	96.8	△ 0.2	△ 3.9	110.9	85.1	93.7	88.5	89.8	111.8

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

（単位：世帯，‰，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
60. 5	7 967	14 541	5.4	12 043	7 501	2 707	9 143	24
6	7 933	14 403	5.3	11 914	7 390	2 644	9 216	15
7	7 941	14 401	5.3	11 894	7 380	2 628	9 499	16
8	7 927	14 336	5.3	11 828	7 355	2 602	9 418	16
9	7 931	14 337	5.3	11 855	7 419	2 618	9 433	12
10	7 957	14 393	5.3	11 906	7 526	2 644	9 622	11
11	7 982	14 485	5.3	12 020	7 617	2 699	9 672	13
12	7 989	14 444	5.3	11 940	7 592	2 653	9 529	14
61. 1	7 966	14 342	5.3	11 889	7 520	2 638	9 413	12
2	7 942	14 239	5.2	11 829	7 496	2 630	9 375	21
3	7 941	14 210	5.2	11 823	7 462	2 663	9 169	78
4	7 880	14 002	5.1	11 634	7 340	2 556	8 992	32
5	7 846	13 848	5.1	11 502	7 263	2 494	9 170	21

- （注）(1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 準 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 法	契 約 (解約)	接 客 対 応	包 装 器 容	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	その他
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	—	2 657	—	2	8	183	168	237
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
60. 5	449	30	95	11	31	3	9	60	222	19	—	—	23	14	20
6	642	38	118	5	26	2	10	32	422	9	—	—	20	14	9
7	667	42	102	9	17	—	11	68	426	17	—	1	24	22	11
8	394	30	103	6	24	1	4	46	202	14	1	—	10	17	7
9	418	26	88	12	25	1	9	40	211	16	—	2	34	11	12
10	467	36	126	13	32	—	6	66	203	21	1	1	16	27	20
11	372	20	61	10	16	1	5	68	174	16	—	—	23	15	21
12	393	20	97	7	17	1	5	88	209	17	—	—	31	14	8
61. 1	333	17	65	17	16	1	8	60	164	12	—	—	32	26	4
2	370	18	77	6	10	1	8	83	192	15	1	3	24	17	10
3	345	15	54	8	16	—	5	71	186	10	—	—	40	15	7
4	367	21	39	6	6	—	2	64	163	12	—	—	52	48	19
5	402	11	34	2	12	1	3	59	143	19	—	—	96	52	31

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和58年、59年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和58年	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
60. 5	413	40 804	30	4 515	157	14 434	226	21 855
6	447	45 462	55	6 767	146	14 435	247	24 259
7	460	49 902	38	6 065	165	18 175	256	25 662
8	368	38 175	59	8 260	116	10 642	192	19 274
9	361	40 662	53	9 059	111	11 799	197	19 803
10	431	48 440	38	6 314	149	17 687	244	24 439
11	441	41 521	53	5 126	148	12 270	240	24 126
12	452	52 561	74	12 513	130	15 627	249	24 421
61. 1	337	34 359	39	5 307	115	10 210	183	18 842
2	395	42 263	24	3 115	141	15 622	230	23 526
3	428	44 561	43	6 905	122	11 425	263	26 231
4	402	42 641	26	3 873	121	13 098	254	25 670
5	400	38 813	50	6 545	121	10 178	229	22 091

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和58年	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
60. 5	2 087	186 170	1 077	133 598	850	38 673	37	3 612	123	10 287
6	2 407	216 416	1 257	153 554	908	41 877	4	403	238	20 582
7	2 228	213 677	1 317	164 559	595	24 951	45	1 734	271	22 433
8	1 816	163 228	972	120 361	649	28 037	66	3 640	129	11 190
9	1 685	157 654	1 006	123 850	512	19 454	22	1 627	145	12 723
10	2 346	209 057	1 255	151 768	915	40 636	16	2 152	160	14 501
11	2 513	209 898	1 085	138 199	1 194	50 290	10	1 079	224	20 330
12	2 866	229 592	1 179	145 491	1 367	56 915	47	3 411	273	23 775
61. 1	1 997	166 345	894	107 178	903	41 205	19	1 752	181	16 210
2	2 158	193 919	1 171	142 103	781	34 373	31	1 470	175	15 973
3	2 146	207 082	1 315	159 952	679	32 528	11	1 500	141	13 102
4	2 133	210 250	1 269	158 171	610	27 879	25	2 897	229	21 303
5	2 045	192 758	1 103	138 230	715	34 109	13	586	214	19 833

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和58年	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
60	37 422	※ 526 138	※ 15 369	※ 198 924	※ 6 268
60. 5	12 460	26 037	2 976	71 932	1 639	19 070	915
6	14 466	28 441	2 597	41 318	1 181	11 902	662
7	12 892	24 551	3 266	54 370	1 262	12 962	507
8	13 718	23 234	3 877	118 477	1 808	28 339	433
9	11 175	35 791	3 178	36 003	1 127	16 209	532
10	11 421	26 976	2 897	28 148	1 611	18 919	1 159
11	12 308	33 107	2 971	27 905	1 171	22 062	814
12	18 068	56 830	2 957	8 906	705	8 995	146
61. 1	15 355	28 472	3 311	32 502	884	19 405	151
2	12 889	24 536	3 429	22 008	674	10 271	88
3	12 599	29 493	3 397	45 382	1 582	15 503	462
4	3 081	36 348	1 657	19 457	793
5	3 409	90 208	1 774	24 300	1 755

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和58年	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963	
60. 6	869	26	1 143	351	56	25	15	37	14	48	65	
7	1 003	37	1 321	388	67	24	19	40	16	74	83	
8	1 006	33	1 391	349	86	19	24	46	21	67	87	
9	891	31	1 148	324	61	16	16	38	20	56	94	
10	956	31	1 191	344	89	24	20	44	12	62	82	
11	976	43	1 212	382	77	12	22	53	24	58	83	
12	1 046	41	1 279	325	78	26	33	54	24	51	111	
61. 1	856	30	1 106	294	47	26	25	55	16	40	70	
2	708	22	910	215	61	29	26	36	8	34	61	
3	969	35	1 234	334	75	26	35	44	17	47	82	
4	927	32	1 189	312	68	30	28	58	22	60	69	
5	989	28	1 260	342	75	28	25	45	18	62	96	
6	980	28	1 285	333	69	20	27	48	24	63	96	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和58年	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
60. 6	82	24	29	52	17	28	2	—	—	28	7	1
7	62	35	24	32	30	21	—	—	—	30	5	3
8	88	28	32	46	22	29	1	—	—	41	6	3
9	71	31	26	38	21	24	2	—	—	31	10	2
10	96	26	40	54	16	38	5	1	2	37	9	—
11	73	33	37	53	26	36	3	—	1	17	7	—
12	77	22	33	37	18	32	2	—	—	38	4	1
61. 1	73	35	25	48	26	25	1	2	—	24	7	—
2	85	27	19	51	25	18	5	—	1	29	2	—
3	76	36	15	48	34	15	—	—	—	28	2	—
4	87	29	9	56	26	9	2	—	—	29	3	—
5	109	24	7	53	20	7	1	—	—	55	4	—
6	89	37	17	45	24	16	—	—	—	44	13	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和58年	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
60. 5	2 622	16	108	2 292	172	3	31
6	2 720	14	123	2 337	161	2	83
7	2 653	16	82	2 317	210	6	22
8	2 629	15	75	2 294	203	7	35
9	2 518	13	119	2 182	154	11	39
10	2 862	12	63	2 546	194	10	37
11	2 521	15	75	2 239	131	13	48
12	2 500	9	130	2 222	102	17	20
61. 1	2 113	8	127	1 866	86	6	20
2	2 019	5	68	1 801	119	5	21
3	2 389	12	58	2 060	234	3	22
4	2 522	11	87	2 157	245	2	20
5	2 659	14	110	2 154	332	5	44

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和58年	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
60. 5	159	70	236	4	16	126	5 008	813	392 009
6	86	43	161	3	12	80	3 191	41	239 544
7	90	52	174	3	15	89	2 327	23	125 412
8	139	65	220	3	11	114	3 618	75	331 070
9	100	49	196	2	13	89	2 597	1	460 333
10	109	45	162	3	9	88	4 866	—	395 478
11	88	64	245	5	7	95	3 780	44	274 722
12	167	86	259	5	11	136	5 289	33	334 526
61. 1	238	82	294	7	17	149	6 971	491	565 676
2	233	75	273	1	16	136	4 038	1 294	188 222
3	230	74	344	4	15	122	5 033	1 182	r 405 480
4	228	79	266	10	20	140	6 256	1 582	r 496 363
5	130	63	194	3	17	109	4 564	254	247 347

資料：県消防防災課

経 済 動 向

国内の動き

●実質GNP(1～3月)11年ぶりマイナス成長

円高を主因に、日本経済はマイナス成長を記録した。経済企画庁が24日発表した今年1～3月期の国民所得統計速報「QE」によると、実質GNP(国民総生産、季節調整値)は前期比0.5%減、年率換算した瞬間風速では2.1%減になった。四半期別成長率がマイナスになったのは第1次石油危機後の50年1～3月期(前期比0.8%減)以来、11年ぶり。

●行政投資、59年度もマイナス

自治省が16日発表した59年度の行政投資実績調査によると、投資総額は27兆6401億円で、前年度に比べて1.2%減少した。33年度以来初めて前年度比マイナスとなった57年度から3年連続の減少を記録、国の緊縮予算を背景にした公共事業費の抑制を映した。

●卸売物価、5月最大の下げ幅

日銀が13日発表した5月の総合卸売物価指数(55年平均=100)は90.7となり、前月比1.0%、前年同月比9.8%それぞれ低下した。前年同月比の下げ幅は現在の基準で統計をとり始めた35年以降最大。前月比では昨年3月以来15ヶ月連続の低下となった。5月に入り一段と円高が進行したのに加え、原油や石油・化学製品が値下がりし、国内卸売物

円高で実質輸出が減少、外需(経常海外余剰)が大幅に落ち込んだのに加え、昨年まで堅調だった設備投資の伸びが急落したためだ。1～3月のマイナス成長は、円高の影響が予想以上に深刻化していることを示しており、政府、日銀は景気をにらんだ政策運営を迫られよう。

(日経 6月25日付)

国と地方自治体による道路、下水道、公共施設などへの行政投資総額を全国の人口で割った国民一人当たりの投資額は229,884円。54年度以来5年ぶりに23万円を下回った。

(日経 6月17日付)

価、輸出入物価がいずれも大幅に下落したのが主因。総合卸売物価指数は54年11月以来の低水準が続いている。

5月は円高が前月に比べ4.9%、前年同月比では33.7%進んだが、総合卸売物価の下落にも大きな影響を与えた。前月比1.0%の下落のうちの0.5%分、前年同月比9.8%の下落幅のうち5.0%分が円高によるもの。(日経 6月13日付)

県内の動き

●企業収益急速に落ち込む、税収も大幅減少

茨城、栃木、群馬の北関東3県の企業収益が急速に落ち込み始めた。これを反映して、各県の法人税収も大幅に減少、集計中の5月申告分は前年同月に比べ各県とも20%前後の減収となる見通しである。昨年未からの急激な円高で輸出関連を中心とした大手進出企業の収益が落ち込んでいるのが主な原因だ。5月申告分は年間の約3割を占める最大の稼ぎ月なので各県税収全体に与える影響も大きく税務

担当者を心配させている。

3月末申告分までの60年度法人二税(事業税と県民税)の前年度比伸び率は茨城県を筆頭に順調に推移したがここきて大幅に伸び率が鈍化してきた。茨城県は4月申告分の法人二税が事業税、県民税ともに前年同月比マイナスに転じた。一般機械、電機をはじめとした製造業の落ち込みが要因。(日経 6月3日付)

●大きい科学万博の波及効果

昨年の科学万博開催で投資された公共事業などの直接投資と消費支出総額は、筑波研究学園都市の建設分に相当する1兆1579億円にのぼる。このうち県内への投資、消費支出は全体の61%を占める7075億円で、これは本年度の県の国補公共事業費の6年分に相当する経済効果であることが31日、県がまとめた「科学万博波及効果調査」の結果から明

らかとなった。さまざまな面から開催効果をまとめた調査はこれが初めて。経済効果だけでなく、2千万人の観客が訪れたことで、都心に近い先端技術工業県としての新しいイメージの芽生えなど、万博開催は本県に有形無形のプラス効果をもたらしている。(いはらき 6月1日付)